

平成 22 年 度

# 檜 葉 町 決 算 報 告 書

福 島 県 双 葉 郡 檜 葉 町



# 報 告 書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成22年度における檜葉町  
一般会計及び特別会計の主要施策の成果を次のとおり報告します。

平成23年9月27日

檜 葉 町 長      草   野      孝



# 目

# 次

檜葉町一般会計報告書	1ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	62ページ
檜葉町老人保健特別会計報告書	70ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	73ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	82ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	87ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	97ページ



# 檜葉町一般会計報告書

決算総括	1ページ
財産に関する調書	20ページ
主要施策報告書	26ページ





# 平成 22 年度一般会計決算総括

## 1. 決算及び決算収支の状況

平成22年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額(A) 5,928,639千円、歳出総額(B) 5,256,600千円と歳入、歳出ともに前年度を上回り、決算額の対前年度比率が15.9%と大きく増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)(C)は672,039千円となり、この額から平成23年度へ繰り越すべき財源(D)409,647千円を差し引いた実質収支(E)は、262,392千円である。また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(F)については12,252千円となっているが、中学校校舎改築事業の財源として財政調整準備基金を取り崩したため、実質単年度収支(I)は△102,122千円である。

予算の編成及び執行にあたっては、均衡ある発展と町勢の進展に向け振興計画に基づいた各種事業の展開を図り、さらに、各行政財政改革等の基本的な考え方を踏まえ、限られた財源の重点分野への配分を行うなど、一般行政経費の一層の効率化・合理化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計の概要は以下のとおりである。

第1表 決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	比 較
歳入総額 (A)	5,928,639	4,928,770	999,869	20.3
歳出総額 (B)	5,256,600	4,535,733	720,867	15.9
歳入歳出差引額(形式収支) (A)-(B) (C)	672,039	393,037	279,002	71.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	409,647	142,897	266,750	186.7
実質収支(C)-(D) (E)	262,392	250,140	12,252	4.9
単年度収支 (F)	12,252	18,820	△6,568	△34.9
財政調整準備基金積立金 (G)	626	30,504	△29,878	△97.9
財政調整準備基金取崩額 (H)	115,000	-	115,000	皆増
実質単年度収支(F)+(G)-(H) (I)	△102,122	49,324	△151,446	△307.0

決算規模の対前年度伸び率の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算規模の対前年度の伸び率推移

(単位:%)

区 分 \ 年 度	18	19	20	21	22
歳 入	14.3	1.6	△14.5	△5.8	20.3
歳 出	13.3	3.1	△16.5	△7.7	15.9
地 方 財 政 計 画	△0.7	0.0	0.3	△1.0	△0.5

平成23年度へ繰り越した事業は第3・4・5表のとおりである。

第3表 継続費逡次繰越事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	国庫支出金	地方債	その他
10	3	中学校校舎改築事業	1,467,309	380,085	740,971	337,000	9,253

第4表 繰越明許費事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	その他	一般財源
2	4	ポスター掲示板設置、保守、撤去事業(県議会議員一般選挙)	310					310
3	3	子ども手当システム改修業務委託	1,575		1,575			
3	4	東北地方太平洋沖地震災害救助事業	440					440
11	2	東北地方太平洋沖地震災害復旧事業	11,593		10,633			960
計			13,918		12,208			1,710

第5表 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	その他	一般財源
6	1	下繁岡ため池補修工事	639					639
7	1	天神岬スポーツ公園遊具修繕事業	753					753
8	2	西原・八石線道路維持改修工事	2,900					2,900
8	2	大道下・金堂地線道路維持改修工事	1,176					1,176
8	2	松ノ口・大坂線外道路維持改修工事	651					651
8	2	中満・天神岬線道路改良舗装工事	7,560	5,460				2,100
8	2	山神・取上下線道路改良舗装工事	8,141	8,141				
8	2	町・東川原線道路改良舗装工事	3,885	1,122				2,763
8	2	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託事業	2,730		1,290			1,440
8	6	木造住宅耐震診断者派遣業務委託事業	2,026		940	450	90	546
10	5	コミュニティセンター南側壁面タイル修繕工事	161					161
計			30,622	14,723	2,230	450	90	13,129

実質収支等の決算の推移は第6表のとおりである。

第6表 実質収支等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	18	19	20	21	22
実 質 収 支	273,745	223,363	231,320	250,140	262,392
単 年 度 収 支	73,079	△50,382	7,957	18,820	12,252
実 質 単 年 度 収 支	34,892	△13,251	△299,791	49,324	△102,122

## 2. 歳 入

平成22年度の歳入総額は5,928,639千円であり、前年度と比較し20.3%、999,869千円の増額となっている。主な増減の要因としては次のとおりである。

歳入決算としては、町税において71,193千円の大幅な減額となったほか地方譲与税、各種交付金が減となるなど、交付税を除いた経常一般財源が減少となっている。平成22年度においては、防災行政無線整備等の大規模事業の実施のため、基金の取り崩し等により一時的に収入が伸びている。普通交付税措置はされているものの、経常一般財源不足を臨時財政対策債の補てんにより財政運営を行っている状況にある。

なお、歳入決算の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 歳入決算内訳

(単位:千円、%)

区 分	22年度決算額	21年度決算額	増 減 額	比 較
1町 税	2,288,014	2,359,207	△ 71,193	△ 3.0
(1)町 民 税	329,822	372,673	△ 42,851	△ 11.5
(2)固 定 資 産 税	1,870,382	1,901,658	△ 31,276	△ 1.6
(3)軽 自 動 車 税	15,759	15,475	284	1.8
(4)町 た ば こ 税	50,808	47,891	2,917	6.1
(5)鉱 産 税	-	-	-	-
(6)特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-
(7)入 湯 税	21,243	21,510	△ 267	△ 1.2
2地 方 譲 与 税	60,499	63,593	△ 3,094	△ 4.9
(1)地 方 揮 発 油 譲 与 税	17,805	10,198	7,607	74.6
(2)自 動 車 重 量 譲 与 税	42,694	46,269	△ 3,575	△ 7.7
(3)地 方 道 路 譲 与 税	-	7,126	△ 7,126	皆減
3利 子 割 交 付 金	2,581	3,145	△ 564	△ 17.9
4配 当 割 交 付 金	877	704	173	24.6
5株 式 等 譲 渡 所 得 交 付 金	244	340	△ 96	△ 28.2
6地 方 消 費 税 交 付 金	83,936	84,080	△ 144	△ 0.2
7ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,168	7,183	△ 1,015	△ 14.1
8自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,436	12,084	△ 648	△ 5.4
9地 方 特 例 交 付 金	14,109	18,241	△ 4,132	△ 22.7
10地 方 交 付 税	210,185	112,700	97,485	86.5
11交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,503	1,482	21	1.4
12分 担 金 及 び 負 担 金	4,360	3,654	706	19.3
13使 用 料 及 び 手 数 料	107,974	115,323	△ 7,349	△ 6.4

区 分	22年度決算額	21年度決算額	増 減 額	比 較
(1)使 用 料	103,759	110,516	△ 6,757	△ 6.1
(2)手 数 料	4,215	4,807	△ 592	△ 12.3
14国 庫 支 出 金	1,099,772	868,317	231,455	26.7
(1)国 庫 負 担 金	167,415	66,623	100,792	151.3
(2)国 庫 補 助 金	929,123	799,294	129,829	16.2
(3)委 託 金	3,234	2,400	834	34.8
15県 支 出 金	555,355	550,310	5,045	0.9
(1)県 負 担 金	86,912	72,024	14,888	20.7
(2)県 補 助 金	435,740	439,188	3,448	△ 0.8
(3)委 託 金	32,703	39,098	△ 6,395	△ 16.4
16財 産 収 入	16,351	192,705	△ 176,354	△ 91.5
(1)財 産 運 用 収 入	13,251	15,841	△ 2,590	△ 16.3
(2)財 産 売 払 収 入	3,100	176,864	△ 173,764	△ 98.2
17寄 附 金	1,323	1,985	△ 662	△ 33.4
18繰 入 金	761,571	91,109	670,462	735.9
(1)特 別 会 計 繰 入 金	3,681	2,982	699	23.4
(2)基 金 会 計 繰 入 金	757,890	88,127	669,763	760.0
19繰 越 金	267,037	197,697	69,340	35.1
20諸 収 入	167,344	84,911	82,433	97.1
(1)延滞金・加算金及び過料	682	427	255	59.7
(2)町 預 金 利 子	11	68	△ 57	△ 83.8
(3)貸付金元利収入	31,001	31,003	△ 2	0.0
(4)受託事業収入	286	2,023	△ 1,737	△ 85.9
(5)雑 入	135,364	51,390	83,974	163.4
21町 債	268,000	160,000	108,000	67.5
歳 入 合 計(1~21)	5,928,639	4,928,770	999,869	20.3

歳入決算を財源区分別に見てみると町税等の一般財源は4,423,702千円となり、前年度と比較して7.9%、323,979千円の増額となっている。

また、自主財源と依存財源の比較についても、前年度に対し自主財源である町税、寄附金、繰入金、諸収入など18.6%、567,383千円の増額となり、依存財源も23.0%、432,486千円の増額となっている。

なお、一般財源及び自主財源等の状況は第8表のとおりである。

第8表 一般財源等の状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入 総 額		一 般 財 源		特 定 財 源		自 主 財 源		依 存 財 源	
	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
22年度	100.0	5,928,639	74.6	4,423,702	25.4	1,504,937	61.0	3,613,974	39.0	2,314,665
21年度	100.0	4,928,770	83.2	4,099,723	16.8	829,047	61.8	3,046,591	38.2	1,882,179
増減額 (伸び率)		999,869 (20.3)		323,979 (7.9)		675,890 (81.5)		567,383 (18.6)		432,486 (23.0)

### 3. 歳 出

平成22年度における歳出決算額の目的別状況は第9表のとおりである。更に性質別状況に分けると第10表のようになる。

第9表 歳出決算内訳

(単位:千円、%)

科 目	目 的 別	22年度決算額	21年度決算額	増 減 額	比 較
1 議 会 費	1議 会 費	81,729	80,032	1,697	2.1
2 総 務 費	1総 務 管 理 費	803,566	593,288	210,278	35.4
	2徴 税 費	93,052	105,588	△ 12,536	△ 11.9
	3戸籍住民基本台帳費	24,928	29,285	△ 4,357	△ 14.9
	4選 挙 費	11,716	13,605	△ 1,889	△ 13.9
	5統 計 調 査 費	4,141	1,636	2,505	153.1
	6監 査 委 員 費	591	565	26	4.6
	小 計	937,994	743,967	194,027	26.1
3 民 生 費	1社 会 福 祉 費	600,231	563,571	36,660	6.5
	2国民年金事務取扱費	6,968	6,796	172	2.5
	3児 童 福 祉 費	152,201	73,574	78,627	106.9
	4災 害 救 助 費	41,055	60	40,995	584.3
	小 計	800,455	644,001	156,454	24.3
4 衛 生 費	1保 健 衛 生 費	137,268	254,108	△ 116,840	△ 46.0
	2清 掃 費	131,224	125,583	5,641	4.5
	3上 水 道 費	39,791	53,450	△ 13,659	△ 25.6
	4飲料水供給施設費	1,215	3,059	△ 1,844	△ 60.3
	小 計	309,498	436,200	△ 126,702	△ 29.0
5 労 働 費	1労 働 諸 費	25,784	17,919	7,865	43.9
6 農 林 水 産 業 費	1農 業 費	131,075	132,256	△ 1,181	△ 0.9
	2林 業 費	23,221	30,391	△ 7,170	△ 23.6
	3水 産 業 費	15,382	378	15,004	3969.3
	小 計	169,678	163,025	6,653	4.1
7 商 工 費	1商 工 費	279,335	322,584	△ 43,249	△ 13.4
8 土 木 費	1土 木 管 理 費	23,743	25,770	△ 2,027	△ 7.9
	2道 路 橋 り ょ う 費	349,008	295,146	53,862	18.2
	3河 川 費	3,293	9,654	△ 6,361	△ 65.9
	4下 水 道 費	288,705	301,557	△ 12,852	△ 4.3
	5住 宅 費	81,678	63,920	17,758	27.8
	6都 市 計 画 費	5,890	13,251	△ 7,361	△ 55.6
	小 計	752,317	709,298	43,019	6.1
9 消 防 費	1消 防 費	529,307	220,251	309,056	140.3
10 教 育 費	1教 育 総 務 費	107,703	231,303	△ 123,600	△ 53.4
	2小 学 校 費	152,472	97,015	55,457	57.2
	3中 学 校 費	355,250	80,369	274,881	342.0
	4幼 稚 園 費	224,570	226,762	△ 2,192	△ 1.0
	5社 会 教 育 費	191,839	171,222	20,617	12.0
	6保 健 体 育 費	54,015	92,416	△ 38,401	△ 41.6
	小 計	1,085,849	899,087	186,762	20.8
11 災 害 復 旧 費	1農 林 水 産 業 施 設	-	-	-	-
	2公 共 土 木 施 設	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-
12 公 債 費	1公 債 費	284,654	299,369	△ 14,715	△ 4.9
13 諸 支 出 金	1普 通 財 産 取 得 費	-	-	-	-
合 計 (1~13)		5,256,600	4,535,733	720,867	15.9

主たる内容として総務費で光ファイバー設備整備事業の増、民生費での扶助費の増、衛生費ではスポーツ医療センター建設(H20～21)の終了による減、労働費で雇用安定対策事業の増、消防費で防災行政無線整備事業の増、教育費で中学校改築事業の増等である。大規模事業等の実施により前年度事業との比較の影響で決算規模としては、約7.3億円増加している。

第10表 性質別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
義務的経費	1,638,875	31.2	1,553,454	34.2	85,421	5.5	
内 訳	人件費	954,175	18.2	987,234	21.7	△ 33,059	△ 3.3
	扶助費	400,046	7.6	266,851	5.9	133,195	49.9
	公債費	284,654	5.4	299,369	6.6	△ 14,715	△ 4.9
投資的経費	1,465,983	27.9	679,424	15.0	786,559	115.8	
内 訳	普通建設事業費	1,465,983	27.9	679,424	15.0	786,559	115.8
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	2,151,742	40.9	2,302,855	50.8	△ 151,113	△ 6.6	
歳出合計	5,256,600	100.0	4,535,733	100.0	720,867	15.9	

### (1) 義務的経費

人件費や扶助費、公債費といった義務的経費は、前年度より85,421千円、5.5%増の1,638,875千円となった。人件費については、特別会計間との人事異動のほか、行財政改革を踏まえた人事管理としての職員数の調整が反映され減額となっており、公債費についても償還完了となった起債があり4.9%減となり、プライマリーバランスを勘案した計画的な起債額削減が功を奏しているものと考えられる。しかし、扶助費については、子ども手当事業、被災者見舞金支給事業等で増加した。

### (2) 投資的経費

普通建設事業費等の投資的経費は1,465,983千円で、前年度より786,559千円、115.8%の増額となっている。増額の主なものとしては、防災行政無線整備事業、中学校校舎改築事業等によるものである。

### (3) その他の経費

その他の経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成され2,151,742千円と前年度より151,113千円、6.6%の減額となった。

主な内容は、物件費において、賃金、委託料等が16,471千円、2.4%の減額、補助費等では、定額給付金給付事業や一部事務組合負担金等で、37,372千円、6.1%の減額、また、繰出金では各特別会計への繰出等で41,850千円、6.8%増額となっている。

#### (4) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標とされている経常収支比率は90.9%と前年度から3.2%減少した。昨年度と比較すると、経常経費充当の一般財源の額が76,162千円減額となっており、経常一般財源は21,002千円増加している。

#### (5) 公債費比率及び起債制限比率

公債費比率は、町債の借入を計画的に削減していることから公債費支出(普通交付税算定における基準財政需要額に算入された公債費を控除したもの)が減少しているため、昨年度より1.2ポイント低下し5.7%となった。また、起債制限比率については試算上3ヵ年平均値であるが、0.6ポイント低下し4.7%と減少傾向にある。

なお、経常収支比率等の推移は第11表のとおりである。

第11表 経常収支比率、公債費比率、起債制限比率、財政力指数の推移 (単位:%)

年度 区分	18	19	20	21	22
経常収支比率	77.4	83.4	97.6	94.1	90.9
公債費比率	7.6	7.1	6.3	6.9	5.7
起債制限比率	8.5	6.5	5.6	5.3	4.7
財政力指数	1.189	1.187	1.199	1.122	1.036
実質収支比率	9.1	7.5	7.5	9.1	9.2

\* H13年度から経常収支比率に減税補てん債に加え臨時財政対策債を経常一般財源等に加算。

#### 4. 将来にわたる財政負担

後年度負担となる地方債残高、債務負担行為及びそれに準ずる負担行為については、地方債残高が一般会計では中学校校舎改築事業により22,571千円増加し、下水道事業特別会計においては、29,707千円増加し、両会計を合わせて5,462,768千円となった。

また債務負担行為及びそれに準ずる負担の平成23年度以降の支出予定額は373,556千円となり、地方債未償還元金残高と合わせて5,836,324千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高 (単位:千円)

会 計 名	平成22年度末 借入元金残高
一 般 会 計	2,580,769
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,881,999
計	5,462,768

債務負担行為及び準ずる負担 (単位:千円)

事 業 名	平成23年 度以降支 払予定額
(社)広葉会債務保証	171,734
戸籍電算化システムリース	18,886
産業振興資金利子補給金	1,758
農業経営基盤強化資金利子補給金	805
公 用 車 使 用 料	910
複 写 機 使 用 料	191
双葉地方広域市町村圏組合償還分	179,272
計	373,556



## 5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、現行の地方公共団体に対する財政健全化制度が、普通会計を中心とした収支の指標のみであることや、公営企業に対して早期是正機能がないことなどから、これらの欠点を補い新たな財政健全化に関する比率を定め、当該比率に応じて町財政及び公営企業の経営の早期健全化を図るための計画を策定させ、議会に報告し広く町民に公表させるものである。

### ① 実質赤字比率・・・普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \} \div \text{標準財政規模}$$

＜繰上充用額＞ …歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額（0円）

＜支払繰延額＞ …実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額（0円）

＜事業繰越＞ …実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額（0円）

＜標準財政規模＞…町の一般財源の標準規模を示す数値（2,857,296千円）

※楢葉町は、黒字のため分子が実質収支額(262,392千円)となる。

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	楢葉町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
平成22年度決算に基づく楢葉町の実質赤字比率		— % (黒字)	

### ② 連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div \text{標準財政規模}$$

A …… 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用・同法非適用)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額（0円）

B …… 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額（0円）

C …… 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額（347,184千円）

D …… 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額（△34,202千円）

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	楢葉町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
平成22年度決算に基づく楢葉町の連結実質赤字比率		— % (黒字)	

### ③ 実質公債費比率・・・普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標である。毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた

実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいう。】

実質公債費比率 = 【{(元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} ÷ {標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}】の3か年平均

- 準元利償還金
- 1) 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
  - 2) 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
  - 3) 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - 4) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	檜葉町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
平成22年度決算に基づく檜葉町の実質公債費比率			10.5%

※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。

④ 将来負担比率・・・普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 = {将来負担額 - (充当可能基金金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

- 将来負担額
- 1) 普通会計の地方債現在高
  - 2) 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
  - 3) 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
  - 4) 檜葉町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる檜葉町からの負担等の見込額
  - 5) 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
  - 6) 檜葉町が設立した一定法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - 7) 連結実質赤字額
  - 8) 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	檜葉町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
平成22年度決算に基づく檜葉町の将来負担比率		—%	

(※将来負担額については、充当可能財源があるため、将来負担比率は「—」となる。)

## 平成22年度一般

第1表 歳入の状況

区 分	平成18年度		平成19年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 町 税	2,668,678	44.3	2,797,250	45.7
2 地 方 譲 与 税	129,230	2.2	69,819	1.2
3 利 子 割 交 付 金	2,472	0.1	3,262	0.1
4 配 当 割 交 付 金	1,930	-	2,467	-
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,347	-	1,140	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	87,813	1.5	86,844	1.4
7 ゴルフ場利用税交付金	6,902	0.1	7,260	0.1
8 自動車取得税交付金	24,840	0.4	23,698	0.4
9 地 方 特 例 交 付 金	44,767	0.8	12,502	0.2
10 地 方 交 付 税	4,930	0.1	15,134	0.3
11 交通安全対策特別交付金	1,640	-	1,920	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,819	0.5	25,429	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	68,291	1.1	68,268	1.1
14 国 庫 支 出 金	826,751	13.7	980,367	16.0
15 県 支 出 金	1,225,272	20.4	452,777	7.4
16 財 産 収 入	23,658	0.4	28,875	0.5
17 寄 附 金	201,110	3.3	801,450	13.1
18 繰 入 金	227,444	3.8	272,351	4.5
19 繰 越 金	128,867	2.1	161,235	2.6
20 諸 収 入	77,801	1.3	160,365	2.6
21 町 債	236,900	3.9	144,600	2.4
合 計	6,022,462	100.0	6,117,013	100.0

## 会計決算の概要(計数)

(単位:千円、%)

平成20年度		平成21年度		平成22年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
2,465,940	47.2	2,359,207	47.9	2,288,014	38.6
68,103	1.3	63,593	1.3	60,499	1.0
3,383	0.1	3,145	0.1	2,581	-
812	-	704	-	877	-
258	-	340	-	244	-
81,180	1.6	84,080	1.7	83,936	1.4
7,325	0.1	7,183	0.1	6,168	0.1
22,311	0.4	12,084	0.2	11,436	0.2
17,027	0.3	18,241	0.4	14,109	0.2
15,000	0.3	112,700	2.3	210,185	3.6
1,440	-	1,482	-	1,503	-
6,107	0.1	3,654	0.1	4,360	0.1
91,834	1.8	115,323	2.3	107,974	1.8
934,920	17.9	868,317	17.6	1,099,772	18.6
749,268	14.3	550,310	11.2	555,355	9.4
26,174	0.5	192,705	3.9	16,351	0.3
1,565	-	1,985	-	1,323	-
379,130	7.2	91,109	1.9	761,571	12.9
118,249	2.3	197,697	4.0	267,037	4.5
104,482	2.0	84,911	1.7	167,344	2.8
135,000	2.6	160,000	3.3	268,000	4.5
5,229,508	100.0	4,928,770	100.0	5,928,639	100.0

第2表 市町村民税の状況

区 分			平成 18 年 度		平成 19 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	11,150	0.4	10,429	0.4
		所 得 割	222,702	8.4	288,332	10.3
		小 計	233,852	8.8	298,761	10.7
	法 人	均 等 割	24,070	0.9	23,994	0.9
		税 割	272,356	10.2	383,269	13.7
		小 計	296,426	11.1	407,263	14.6
計		530,278	19.9	706,024	25.3	
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	148,549	5.6	149,626	5.3
		家 屋	710,738	26.6	715,107	25.6
		償 却 資 産	1,126,621	42.2	1,109,209	39.7
		小 計	1,985,908	74.4	1,973,942	70.6
	交 付 金、納 付 金		11,761	0.5	12,373	0.4
	計		1,997,669	74.9	1,986,315	71.0
3	軽 自 動 車 税		13,761	0.5	14,497	0.5
4	町 た ば こ 税		57,815	2.2	58,292	2.1
5	鉱 産 税		44,034	1.6	8,765	0.3
6	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-
普 通 税 計			2,643,557	99.1	2,773,893	99.2
7	入 湯 税		25,121	0.9	23,357	0.8
目 的 税 計			25,121	0.9	23,357	0.8
合 計			2,668,678	100.0	2,797,250	100.0

(単位:千円、%)

平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
10,897	0.4	10,810	0.4	11,070	0.5
302,093	12.3	296,818	12.6	245,343	10.7
312,990	12.7	307,628	13.0	256,413	11.2
21,374	0.8	22,563	1.0	23,581	1.0
38,785	1.6	42,482	1.8	49,828	2.2
60,159	2.4	65,045	2.8	73,409	3.2
373,149	15.1	372,673	15.8	329,822	14.4
148,224	6.0	147,524	6.3	146,010	6.4
718,582	29.1	676,099	28.7	683,413	29.9
1,125,485	45.6	1,065,323	45.2	1,028,167	44.9
1,992,291	80.7	1,888,946	80.1	1,857,590	81.2
12,719	0.5	12,712	0.5	12,792	0.6
2,005,010	81.2	1,901,658	80.6	1,870,382	81.8
14,974	0.6	15,475	0.7	15,759	0.7
51,612	2.1	47,891	2.0	50,808	2.2
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
2,444,745	99.0	2,337,697	99.1	2,266,771	99.1
21,195	1.0	21,510	0.9	21,243	0.9
21,195	1.0	21,510	0.9	21,243	0.9
2,465,940	100.0	2,359,207	100.0	2,288,014	100.0

第3表 性質別歳出の状況

区 分		平成 18 年 度		平成 19 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	1,055,027	18.5	1,063,741	18.1
2	物 件 費	640,401	11.2	651,172	11.0
3	維 持 補 修 費	99,853	1.7	97,876	1.7
4	扶 助 費	183,897	3.3	216,028	3.7
5	補 助 費 等	601,525	10.5	679,891	11.5
6	普 通 建 設 事 業 費	1,805,192	31.6	1,723,528	29.3
内 訳	補 助 事 業 費	1,021,723	17.9	428,575	7.3
	単 独 事 業 費	783,469	13.7	1,294,953	22.0
7	災 害 復 旧 費	45,670	0.8	14,177	0.2
8	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-
9	公 債 費	298,343	5.2	304,264	5.2
10	積 立 金	55,348	1.0	360,553	6.1
11	投 資 及 び 出 資 金	250,897	4.4	45,688	0.8
12	貸 付 金	31,000	0.5	31,000	0.5
13	繰 出 金	644,074	11.3	698,846	11.9
	合 計	5,711,227	100.0	5,886,764	100.0



(単位:千円、%)

平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,025,654	20.9	987,234	21.8	954,175	18.2
633,235	12.9	677,938	14.9	659,801	12.6
92,712	1.9	90,549	2.0	68,167	1.3
240,750	4.9	266,851	5.9	400,046	7.6
884,885	18.0	611,050	13.5	573,604	10.9
599,228	12.2	679,424	15.0	1,465,983	27.9
70,585	1.4	186,217	4.1	147,202	2.8
528,643	10.8	493,207	10.9	1,304,144	24.8
2,280	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
303,036	6.2	299,369	6.6	284,654	5.4
405,589	8.2	259,622	5.7	145,007	2.8
1,100	-	23,037	0.5	18,955	0.3
31,000	0.6	31,000	0.7	31,000	0.5
696,342	14.2	609,659	13.4	655,208	12.5
4,915,811	100.0	4,535,733	100.0	5,256,600	100.0

第4表 目的別歳出の状況

区 分	平成 18 年 度		平成 19 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	84,268	1.5	86,267	1.5
2 総 務 費	659,738	11.6	826,536	14.0
3 民 生 費	788,490	13.8	799,809	13.6
4 衛 生 費	634,673	11.1	492,520	8.4
5 労 働 費	13,287	0.2	12,293	0.2
6 農 林 水 産 業 費	190,604	3.3	179,770	3.1
7 商 工 費	234,988	4.1	260,833	4.4
8 土 木 費	727,636	12.7	823,829	14.0
9 消 防 費	204,624	3.6	379,461	6.4
10 教 育 費	1,828,906	32.1	1,707,005	29.0
11 災 害 復 旧 費	45,670	0.8	14,177	0.2
12 公 債 費	298,343	5.2	304,264	5.2
13 諸 支 出 金	-	-	-	-
合 計	5,711,227	100.0	5,886,764	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	一般単独 事業債	災害復旧 事業債	義務教育 施設整備	財源対策債	減税補てん債	臨時税収 補てん債
22年度現在高	384,371	7,118	331,198	106,677	72,661	20,070
21年度現在高	445,432	8,240	235,207	118,628	80,393	22,716
伸 び 率	△ 13.7	△ 13.6	40.8	△ 10.1	△ 9.6	△ 11.6
増 減 額	△ 61,061	△ 1,122	95,991	△ 11,951	△ 7,732	△ 2,646

(単位:千円、%)

平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
80,215	1.6	80,032	1.8	81,729	1.6
923,492	18.8	743,967	16.4	937,994	17.8
638,653	13.0	644,001	14.2	800,455	15.2
414,696	8.4	436,200	9.6	309,498	5.9
15,723	0.3	17,919	0.4	25,784	0.5
149,492	3.0	163,025	3.6	169,678	3.2
432,763	8.8	322,584	7.1	279,335	5.3
734,703	15.0	709,298	15.6	752,317	14.3
286,722	5.8	220,251	4.9	529,307	10.1
936,316	19.1	899,087	19.8	1,085,849	20.7
-	-	-	-	-	-
303,036	6.2	299,369	6.6	284,654	5.4
-	-	-	-	-	-
4,915,811	100.0	4,535,733	100.0	5,256,600	100.0

(単位:千円、%)

臨時財政 対策債	都道府県 貸付金	公有林整備 事業債	上水道出資債	計
1,020,088	84,342	-	554,244	2,580,769
919,275	145,722	361	582,224	2,558,198
11.0	△ 42.1	△ 100.0	△ 4.8	0.9
100,813	△ 61,380	△ 361	△ 27,980	22,571

一般会計

財 産 に 関 する 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土 地 及 び 家 屋

区 分		土 地(地積)			建			
					木 造(延べ面積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
政 府 財 産	本 庁 舎	11,537 <sup>m<sup>2</sup></sup>	- <sup>m<sup>2</sup></sup>	11,537 <sup>m<sup>2</sup></sup>	- <sup>m<sup>2</sup></sup>	- <sup>m<sup>2</sup></sup>	- <sup>m<sup>2</sup></sup>	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,606	-	15,606	53	-	53
		その他の施設	-	-	-	-	-	-
	公共用 財 産	学 校	82,201	-	82,201	172	-	172
		公 営 住 宅	34,407	-	34,407	1,043	△33	1,010
		公 園	11,854	-	11,854	59	-	59
		その他の施設	483,477	-	483,477	1,410	-	1,410
	山 林	24,351	1,142	25,493	-	-	-	
	そ の 他	88,781	9,761	98,542	-	-	-	
	普 通 財 産	宅 地	2,160	△141	2,019	640	-	640
田 畑		-	-	-	-	-	-	
山 林		1,274,420	-	1,274,420	-	-	-	
そ の 他		1,445,407	463	1,445,870	-	-	-	
合 計		3,474,201	11,225	3,485,426	3,377	△33	3,344	

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積		
	前年度末 現在高 <sup>m<sup>2</sup></sup>	決算年度中 増減高 <sup>m<sup>2</sup></sup>	決算年度末 現在高 <sup>m<sup>2</sup></sup>
所 有	1,285,408	1,142	1,286,550
分 収	12,689	-	12,689
その他の権限によるもの	3,361	-	3,361
合 計	1,301,458	1,142	1,302,600

物

非木造(延べ面積)			延べ面積計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
3,800	-	3,800	3,800	-	3,800
549	-	549	602	-	602
-	-	-	-	-	-
17,407	-	17,407	17,579	-	17,579
12,760	-	12,760	13,803	△33	13,770
143	-	143	202	-	202
35,778	-	35,778	37,188	-	37,188
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
707	-	707	1,347	-	1,347
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
71,144	-	71,144	74,521	△33	74,488

立木の推定蓄積量		
前年度末 現在高 立方メートル	決算年度中 増減高 立方メートル	決算年度末 現在高 立方メートル
17,265	△831	16,434
13	-	13
96	-	96
17,374	△831	16,543

### (3)有 価 証 券

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株	券	千円 2,714	千円 -	千円 2,714

### (4)出資による権利

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県土地改良団体連合会		千円 810	千円 -	千円 810
福島県信用保証協会		2,880	-	2,880
福島県農業信用基金協会		640	-	640
福島県肉用牛価格安定基金協会		150	-	150
福島県総合社会福祉基金		455	-	455
福島県林業協会		16	-	16
双葉土地開発公社		1,000	-	1,000
双葉地方森林組合		6,270	-	6,270
福島県私学振興基金協会		180	-	180
福島県社会福祉施設整備基金		444	-	444
福島県文化振興基金		478	-	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金		634	-	634
福島県原子力広報協会		1,500	-	1,500
いわき情報処理開発財団		300	-	300
財団法人ふるさと情報センター		500	-	500
財団法人福島県きのこ振興センター		450	-	450
財団法人檜葉町振興公社		50,000	-	50,000
財団法人福島県漁業振興基金		500	-	500
双葉地方水道企業団		1,439,912	18,955	1,458,867
地方公営企業等金融機構		1,100	-	1,100
計		1,508,219	18,955	1,527,174

## 2 物 品

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車		台 32	台 3	台 35
貨 物 自 動 車		4	-	4
特 殊 車 輛		6	-	6
消 防 自 動 車	ポ ン プ 車	5	-	5
	可 搬 積 載 車	12	-	12
可 搬 式 小 型 動 力 ポ ン プ		12	-	12
バ ス		8	-	8
バ イ ク		1	-	1

### 3 債 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
奨学資金貸付金	52,850	14,360	7,262	7,098	59,948

### 4 基 金

#### 積立基金(取崩型)

##### (1)財政調整準備基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	1,053,207	126,626	115,000	11,626	1,064,833

##### (2)減債基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	82,487	208	-	208	82,695

##### (3)教育施設振興基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	18,476	1,127	-	1,127	19,603

##### (4)公共用施設維持基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	110,018	110	1,000	△ 890	109,128

##### (5)教育施設整備基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	308,486	126	308,547	△ 308,421	65

##### (6)文化振興基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,000	-	-	-	2,000

##### (7)公共用施設維持補修基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	118,335	118	19,918	△ 19,800	98,535

##### (8)松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	15,919	577	212	365	16,284

## (9)防災行政無線整備基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 311,280	千円 138	千円 311,418	千円 △ 311,280	千円 -

## (10)こども園振興基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 3,768	千円 147	千円 -	千円 147	千円 3,915

## (11)ふるさと応援基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 485	千円 95	千円 -	千円 95	千円 580

## (12)公共用施設維持運営基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 70,125	千円 53,713	千円 -	千円 53,713	千円 123,838

## (13)雇用促進住宅基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 12,000	千円 12,012	千円 -	千円 12,012	千円 24,012

## (14)北小大規模改修基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 -	千円 76,000	千円 -	千円 76,000	千円 76,000

## 積立基金(果実運用型)

## (15)社会福祉基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 334,000

## (16)地域自治振興基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 -	千円 -	千円 -	千円 321,695



## (17) 体育振興基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高 千円	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高 千円
		増 加 千円	減 少 千円	差 引 千円	
現 金	204,143	-	-	-	204,143

## (18) ふるさと水と土保全基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高 千円	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高 千円
		増 加 千円	減 少 千円	差 引 千円	
現 金	10,098	10	-	10	10,108

## 定額運用基金

## (19) 土地開発基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高 千円	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高 千円
		増 加 千円	減 少 千円	差 引 千円	
現 金	41,077	45,216	11,603	33,613	74,690
土 地	458,923	11,603	45,216	△ 33,613	425,310
計	500,000	56,819	56,819	-	500,000

## (20) 事務用品調達基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高 千円	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高 千円
		増 加 千円	減 少 千円	差 引 千円	
現 金	1,135	4,534	4,632	△ 98	1,037
物 品	65	4,632	4,534	98	163
計	1,200	9,166	9,166	-	1,200

## (21) 高齢者肉用雌牛貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高 千円	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高 千円
		増 加 千円	減 少 千円	差 引 千円	
現 金	7,539	-	2,803	△ 2,803	4,736
肉 用 牛	2,522	1,543	535	1,008	3,530
計	10,061	1,543	3,338	△ 1,795	8,266

## (22) 奨学資金貸与基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高 千円	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高 千円
		増 加 千円	減 少 千円	差 引 千円	
現 金	19,816	7,262	14,360	△ 7,098	12,718
貸 付 金	52,850	14,360	7,262	7,098	59,948
計	72,666	21,622	21,622	-	72,666

# 平成22年度 主要施策報告書

## 議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報
	会議録作成

## 総務課

項 目	主 要 施 策
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
参議院議員通常選挙費	選挙経費
福島県知事選挙費	選挙経費

## 企画課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報活動事業
広報安全等対策費	原子力広報及び安全対策事業

成	果
○定例会 4回 付議事件 81件 ○臨時会 3回 付議事件 9件	
・議会運営委員会 115,800円 平成23年2月15日～16日 宮城県蔵王町、山元町 ・総務環境常任委員会 605,400円 平成22年6月30日 北海道美幌町、日本製紙(株) ・経済福祉常任委員会 730,800円 平成22年11月10日～12日 大分県九重町、大山町農協 ・原発常任委員会 623,160円 平成22年10月13日～15日 佐賀県玄海町ほか	
○議会報(4回×2,600部)	414,960円
○会議録作成(委託)(4回×35部)	1,319,491円

成	果
○各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理・防犯・青少年健全育成・体育振興・清掃事業等に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。 ・20行政区	5,621,872円
○平成22年7月11日執行 ・有権者数 6,404人 ・投票者数(福島県選出議員選挙) 4,431人、投票率 69.19% (比例代表選出議員選挙) 4,431人、投票率 69.19% ・執行経費	5,480,772円
○平成22年10月31日執行 ・有権者数 6,364人、投票者数 3,248人、投票率 51.04% ・執行経費	4,700,340円

成	果
○町広報誌「広報ならは」及び広報無線による各種行政施策、事業の周知等きめ細かい広報活動に努めた。 ・「広報ならは」毎月発行等	1,870,848円
○町ホームページを随時更新し、町の概要や観光情報、最新イベント情報などについて広く発信した。	
○地域住民に対し、原子力発電に関する知識普及を目的とした各種事業を展開した。また、発電所における安全性に関する連絡調整等を実施した。 ・原子力広報業務委託： 委託先：財団法人 福島県原子力広報協会 ・原子力施設見学会： 南・北小学校6年生53名／新潟県柏崎市 檜葉町行政区長研修9名／新潟県柏崎市 富岡地区交通安全協会檜葉分会・檜葉町交通安全母の会合同研修会11名／神奈川県横浜市 檜葉町特産品推進委員会・檜葉町商工会・檜葉町観光協会合同研修会8名／茨城県東海村 檜葉町統計調査員協議会・檜葉町国勢調査員合同研修会23名／神奈川県横浜市 ・連絡調整費等： 研修 情報収集整理 各種会議 資料制作費等	13,418,805円

項 目	主 要 施 策
企画費	町民バス運行事業
	サッカー振興事業
	地域振興及び活性化対策事業
	新エネルギー導入推進事業
	町勢振興計画等策定事業
土地利用規制対策費	土地利用規制対策事業
ふるさと創生費	姉妹都市交流事業（国内交流）
高度情報化整備費	高度情報化事業費
現住人口調査費	福島県現住人口調査（県所管）
学校基本調査費	学校基本調査（文部科学省所管）
工業統計調査費	工業統計調査（経済産業省所管）

成	果
○町民の生活交通確保対策のため、町内循環型バスである「檜葉町民バス」の運行事業を実施した。 ・町民バス運行事業 委託先：新常磐交通株式会社、有限会社檜葉タクシー	6,827,108円
○Jヴィレッジを核とした地域振興策として、各種支援を行った。 ・双葉地方広域市町村圏組合主催サッカー大会「ふたばカップ」負担金 ・全国ガールズ8(U-12)サッカーフェスティバル記念品 ・マリーゼ支援イベント負担金 ・横断幕作成委託	356,000円 199,500円 241,000円 124,950円
○国、県及び広域圏組合等関係機関との連携を図り、次のとおり各種地域振興事業並びに活性化対策事業に取り組んだ。 ・核燃料税交付金事業 (事業数12件 交付金額 249,911,000円) ・電源立地地域対策交付金(国)事業 (事業数 8件 交付金額 762,643,000円) ・電源立地地域対策交付金(県)事業 (事業数 8件 交付金額 127,844,000円) ・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 (事業数 2件 交付金額 7,612,250円) ・原子力等立地地域振興支援事業 (事業数 3件 交付金額 12,632,000円) ・公共用施設維持基金運用事業 (事業数 1件 処分金額 1,000,000円) ・公共用施設維持補修基金運用事業 (事業数 2件 処分金額 19,918,000円) ・電源地域振興・地域資源活性化事業 (事業数 1件 助成金額 41,383,000円)	
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 (1KW当り：60,000円・上限4KWまで(檜葉町住宅用新エネルギーシステム設置補助金交付要綱)) ・交付件数:10件	交付金額：2,073,000円
○町の現状を見きわめ、町の未来を展望し活力あるまちづくりを進めるため、新しい町勢振興計画等を策定した。 ・町勢振興計画及び国土利用計画策定業務委託	4,452,000円
○国土利用計画法に基づき国・県等関係機関との連絡調整を図るとともに均衡ある土地利用に努めた。	
○姉妹都市である会津美里町との交流事業の一環として以下の事業を実施し、地元製品のPRや交流に努めた。また、スポーツ団体等の交流の促進を図った。	
○高度情報化に伴う業務の電子化を推進するとともに、各種庁内LANの整備を図った。 ・パソコン、プリンタ等購入：4,885,051円 ○地域情報基通信盤整備事業(光ファイバー整備) ・町内のブロードバンド未提供地域において、光ファイバー網の整備による超高速ブロードバンド通信を可能とし、地域内情報格差の解消に努めた。 ・路線調査委託料：6,272,910円 ・設計委託料：1,050,000円 ・工事管理委託料：1,995,000円 ・光ファイバー設備工事：118,650,000円	
○常住する人口及び世帯数並びに移動の実態を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料を得た。 ・調査期日：毎月1日基準	・調査経費5,164円
○学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得た。 ・調査期日：平成22年5月1日	・調査経費5,985円
○事業所数、従業者数、製造品出荷額等について、業種別、規模別、地域別に把握し、製造業の実態を明らかにし、工業に関する諸計画及び諸施策立案の基礎資料を得た。 ・調査期日：平成22年12月31日 ・調査対象：9事業所(甲調査) 22事業所(乙調査) ・調査員報酬：66,960円 ・調査経費18,140円	

項 目	主 要 施 策
国勢調査費	国勢調査調査区設定調査(総務省所管)

財産管理課

項 目	主 要 施 策
財産管理費	庁舎清掃委託事業
	庁舎電話交換受付案内委託事業
	庁舎機械警備業務委託事業
	集会所維持管理事業
	町有林維持管理事業
	公有財産台帳整備事業
	庁舎外壁改修事業
	庁舎電気設備等改修事業
	公用車購入事業
	公有財産管理業務
	不動産鑑定委託事業

成	果
○日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態に関する統計(国勢統計)を作成し、国及び都道府県・市町村における各種行政施策の立案・その他の基礎資料とするために実施した。	
・調査期日 :平成22年10月1日	
・調査員報酬 :2,604,120円	・調査経費:316,119円

成	果
○本庁舎、東庁舎内外の日常清掃、さらに庁舎内の床ワックス及び窓清掃等を実施し、良好な庁舎環境の保全に努めた。	
・庁舎清掃業務委託	3,329,046円
○本委託事業により、住民サービスの向上を図るとともに事務処理の効率化に努めた。	
・電話交換受付案内業務	5,664,811円
○本庁舎、東庁舎の警備対象内の財産保護及び安全を確保するとともに盗難、破損、火災等の事故を防止し業務の円滑なる運営に寄与した。	
・庁舎機械警備業務委託	2,341,500円
○コミュニティとしての機能向上・良好な環境整備を図るため、集会所の改修に努めた。	
・集会所防水シート改修工事(女平)	787,500円
・前原地区集会所下水道接続工事	866,250円
○各地区集会所は非常災害時の一次避難場所として指定のため、該当する12棟の集会所について、新耐震基準による耐震診断を実施した。	
・上井出地区集会所ほか11棟	5,670,000円
○檜葉中学校建設事業に伴う町有林の有効利用のため、伐採事業を実施した。	
・石名坂町有林立木伐採 2.3ha	7,665,000円
○町有林の適正な維持管理を図り、整備に努めた。	
・町有林保育下刈(鞍掛 7.0ha)	840,000円
・監視員報酬(4名)	157,680円
・森林保険料(23.64ha)	194,675円
○町有地の適正な維持管理を図るため、台帳の整備に努めた。	
・台帳補正業務(2,000筆更新分)	3,780,000円
○本庁舎は建築後、30数年経過しており外壁のひび、汚れ、防水シートの破れ等による雨漏り等も発生していることから庁舎維持管理のため庁舎外壁等改修工事を実施した。	
	45,980,550円
○非常災害等の長期停電を考慮し、新規の配線及び電源設備を設置した。	
	10,927,350円
○公用車の大半が走行距離の過多、又は10年以上経過していることから、環境への配慮及び維持管理費用の削減のため軽自動車を購入した。	
・軽自動車 3台(住民福祉課)	4,147,500円
○庁舎及び分譲団地等の刈取除草など公有財産の環境の美化、整備に努めた。	
・庁舎庭園整備	1,995,000円
・分譲団地の除草	1,215,900円
○町道西原・八石線事業の物件調査補償額算定業務を委託した。	
・物件調査補償額算定業務委託費	1,522,500円
○竜田駅前駐車場の土地補償額算定業務を委託した。	
・土地鑑定評価業務委託費	99,750円

項 目	主 要 施 策
財産管理費	未登記委託事業
住宅管理費	復元測量委託事業
	住宅周辺整備事業
	住宅改修事業
	雇用促進住宅維持補修基金
用地等購入・工作物補償事業	駐車場敷地購入事業
	町道所布・立石線事業用地購入事業
	町道一升平・佐野線事業用地購入事業
	町道権現下・浜街道線事業用地購入事業
	町道堂後線事業用地購入事業
	Jヴィレッジ周辺整備事業用地購入事業



成	果
○未登記処理のため木屋・小六郎線の復元測量を実施した。 ・委託料	919,800円
○町有地の境界復元のため松ノ口住宅団地境界復元測量を実施した。 ・委託料	178,500円
○住宅団地内の花壇及び緑地の刈取除草による環境の美化、整備及び老朽化した住宅の解体工事を実施した。 ・刈取除草 ・解体工事(鐘突堂1戸)	2,014,194円 621,600円
○住宅の管理戸数の70%が建築後20年以上経過した住宅であるため、外壁改修等による住環境の向上及び維持管理に努めた。 ・佐野公営住宅外壁改修工事(3戸*3棟)	8,980,650円
○平成21年度供用開始した雇用促進住宅は平成7年に建築されているため、近い将来、床、壁や諸設備において老朽化に伴う修繕が予想されるため、大規模な修繕等の維持管理経費を基金として引続き積立した。 ・平成21年4月1日付 入居戸数 42戸 ・平成23年3月1日付 入居戸数 55戸	12,012,000円
○竜田駅駐車場敷地購入事業用地として購入した。 ・購入面積 578.0m <sup>2</sup> ・購入費 土地(雑種地)	8,149,800円
○町道所布・立石線事業用地を購入した。 ・購入面積 2,586.22m <sup>2</sup> ・購入費 土地(山林・畑・田・原野) ・立木、工作物補償費	3,230,430円 1,144,368円
○町道一升平・佐野線事業用地を購入した。 ・購入面積 1,424.85m <sup>2</sup> ・購入費 土地(鉄道用地)	19,933,649円
○町道権現下・浜街道線事業用地を購入した。 ・購入面積 1382.73 m <sup>2</sup> ・購入費 土地(田)	3,733,371円
○町道堂後線事業用地を購入した。 ・購入面積 1919.53 m <sup>2</sup> ・購入費 土地(原野・宅地・田・畑) ・物件補償費	7,191,248円 26,628,215円
○Jヴィレッジ周辺整備事業用地を購入した。 ・購入面積 539.65m <sup>2</sup> ・購入費 土地(山林) ・立木補償費	841,854円 197,507円

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

		成	果
○納税義務者			
・町民税 個人	：　：　：　：	特別徴収	2,493 人
		普通徴収	1,142 人
		合 計	3,635 人
法人	：　：　：　：	1号法人	91 社
		2号法人	1 社
		3号法人	44 社
		4号法人	6 社
		5号法人	8 社
		6号法人	2 社
		7号法人	20 社
		8号法人	－ 社
		9号法人	1 社
		合 計	173 社
・町たばこ税	・・・・・・・・	販売業者	2 社
・入湯税	・・・・	入湯客数	143,401 人
		特別徴収義務者	1 人
・軽自動車税		原付（50cc以下）	415 台
		原付（50～90cc以下）	42 台
		原付（90～125cc以下）	23 台
		農耕用	349 台
		小型特殊	20 台
		軽四輪乗用（自家用）	1,358 台
		軽四輪貨物（自家用）	1,132 台
		軽四輪貨物（営業用）	5 台
		軽二輪	83 台
		自動二輪	98 台
		ミニカー	6 台
		合 計	3,531 台
・固定資産税		土地	2,831 人
		家屋	2,581 人
		償却資産	237 人
		交付金及び納付金	2 件
		合 計	5,651 件
・特別土地保有税	・・・・・・・・		－ 件

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業 人口動態調査事業 ふるさと定住対策事業
社会福祉総務費	社会福祉事業 援護対策事業 重度心身障害者福祉対策事業 障がい者自立支援事業
老人福祉費	居住老人福祉対策費 老人医療、介護事業 老人ホーム保護措置事業 老人クラブ活動助成事業
サービスセンター費	在宅介護支援センター運営事業
児童福祉費	児童家庭福祉事業

成	果
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化を図った。 ・住民基本台帳ネットワークシステム委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借料	315,000円 1,008,000円
○地域保健活動の基礎資料として、5種類の人口動態調査を実施した。 ・出生 50件 ・離婚 15件 ・死産 0件 ・婚姻 42件 ・死亡 88件	
○町民の定住化を図り、生活及び生産活動を高め、住民福祉の向上に資することを目的に永住意志のある婚姻者に結婚祝金を支給した。 ・結婚祝金 19件	570,000円
○社会福祉協議会運営補助金 ○民生委員協議会運営補助金 ○心配ごと相談所運営補助金	28,656,000円 1,830,000円 150,000円
○戦没者追悼式 平成22年10月13日実施 ○第8回特別弔慰金申請件数	247,800円 0件（累計111件）
○重度心身障害者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。 ・対象者 209人 ・延べ件数 4,114件 ○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等）	22,696,209円 144,000円
○障がい者自立支援として次の事業を実施した。 ・地域生活支援事業委託料 ・地域活動支援センター支援事業補助金 ・広域障害者認定審査会運営負担金 ・障がい者自立支援給付費	1か所 8,100,000円 1か所 6,000,000円 125,000円 117,492,724円
○敬老会 平成22年9月12日実施 ・敬老祝金支給 70歳以上 1,603人内訳（70歳以上 80歳未満 7,000円×914人） （80歳以上90歳未満 10,000円×581人） （90歳以上100歳未満 15,000円×106人） （100歳以上 20,000円×2人） ・金婚者に対し記念品贈呈 11組	13,838,000円 46,200円
○シルバー人材センター運営補助金	3,024,000円
○老人保健特別会計事業へ繰り出しを行った。 ○介護保険特別会計事業へ繰り出しを行った。 ○後期高齢者医療特別会計へ繰り出しを行った。	61,000円 110,915,394円 19,728,000円
○老人ホームへの保護措置入所を委託した。 ・富岡町「東風荘」7人、三春町「敬老園」1人、飯坂「緑光園」1人	16,072,816円
○豊かで活力ある明るい長寿社会に向け生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会及び単位クラブ（16クラブ）に活動助成した。	1,409,000円
○在宅の寝たきり高齢者や介護者等の在宅介護に関する相談に応じ、各種の保健、福祉サービスを総合的に受けられようとする事で福祉の向上を図った。	1,825,422円（前年度1,502,220円）
○出産祝金を第三子から支給（9人×300,000円） ○重度心身障害児援護手当受給者在宅者 16人 ○児童手当の支給（12歳到達後最初の3月31日までの児童） ○子ども手当支給（15歳到達後最初の3月31日までの子ども） ○児童館運営事業委託料 ○ファミリーサポート事業創設補助金	2,700,000円 261,000円 9,685,000円 126,529,000円 5,849,000円 100,000円

項 目	主 要 施 策
母子福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業
国民年金総務費	適用対策事業
保健衛生総務費	献血事業の推進
	乳幼児・児童医療費助成事業
予防費	疾病予防対策事業

成	果
<p>○ひとり親家庭のうち、低所得者を対象にその健康と福祉の増進を図るため助成を行った。</p> <p>・対象者 母子世帯 :71世帯(うち児童数163人)、父子世帯 :3世帯(うち児童数11人)            養育者世帯:1世帯(うち児童数1人)</p> <p>○申請件数 353件</p>	<p>942,341円(前年度1,775,238円)</p>
<p>○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を実施した。</p> <p>○年々増加する保険料の免除申請に対して、所得等を調査のうえ事務センターへ進達を行った。東日本大震災により国民年金第1号被保険者は急激に増加し、免除申請件数も著しく増加した。</p> <p>○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報については、磁気媒体により提供を行った。</p> <p>○住民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。</p>	
<p>○献血を通して、自己の健康管理と社会貢献、助け合いの精神を高めると共に、国民に必要とする血液を、すべて国内で賄うことを目標に確保し、安全性の高い血液が安定供給できるよう献血事業を推進した。東京電力及び関連企業、町の事業所の協力を得ながら年間4回実施した。献血目標達成率は21年度は219.9%、20年度(149.3%)に比較して、大きく上回ったが、22年度においては189.8%とやや下回った。</p> <p>目標本数 216人(200m l 42人 400m l 195人)</p> <p>献血者数(22年度) 410人(200m l 74人 400m l 336人) 献血不可36人</p> <p>献血者数(21年度) 475人(200m l 66人 400m l 409人)</p> <p>達成率(22年度) 189.8%(200m l 176.2% 400m l 145.1%)</p> <p>達成率(21年度) 219.9%(200m l 178.8% 400m l 228.5%)</p> <p>献血推進のための記念品 報償費 130,000円</p>	
<p>○疾病及び負傷の重度化を早期に予防、治癒を促進し、乳幼児・児童の健康の保持に努めること、また、子育て支援家庭の経済的負担を軽減し、安心してゆとりある子育てができることを目的として、乳幼児・中学3年生までの児童の医療費の自己負担分を助成している。さらに、いわき市内、双葉郡内、南相馬市内の医療機関及び一部の接骨院での現物給付を導入したことにより、受診しやすい環境を整備した。乳幼児期においては、昨年より医療費の増加が見られているが、児童においては減少している。</p> <p>・社保乳幼児医療負担金 8,551,738円(21年度 7,141,198円 20年度 10,388,122円)</p> <p>・乳幼児医療助成金 1,749,655円(21年度 903,766円 20年度 1,399,343円)</p> <p>・乳幼児医療費繰出金(国保) 1,932,000円(21年度 1,932,000円 20年度 2,640,000円)</p> <p>・社保児童医療負担金 11,468,286円(21年度 12,255,528円 20年度 10,820,843円)</p> <p>・児童医療助成金 1,212,513円(21年度 2,066,133円 20年度 1,399,343円)</p> <p>・児童医療費繰出金(国保) 2,784,000円(21年度 3,178,000円 20年度 3,037,000円)</p>	
<p>がんは、早期発見することにより、医療費やその人の人生に大きな影響を及ぼすことから、早期発見、早期治療が重要である。また、死因の第2位の心疾患や第3位の脳血管障害は、医療費の増大や要介護認定の増加につながることから、その原因である生活習慣病予防対策が必要である。そこでニーズに対応した総合的な健康診査を行い、さらに自己管理できるよう保健指導を実施していく。がん検診の受診率は、各がん検診において、国の目標に達しておらず、大腸がん検診や肺がん検診は横ばい状態であるが、胃がん検診は減少している。受診率の低迷は、高齢者のがん検診受診率の低さや働き盛りの年齢の受診率の低下が考えられる。がん発見率は、昨年より高く、さらに未受診者の受診勧奨が重要である。</p> <p>検診項目 受診者数 受診率(21年度受診者数・率) がん発見者数 費用</p> <p>・胃がん検診 746人 30.0%(30.0%) 2人(40歳以上) 3,211,530円</p> <p>・大腸がん検診 894人 35.5%(35.1%) 3人(40歳以上) 1,127,700円</p> <p>・肺がん検診(肺x-p) 1,219人 48.3%(48.5%) 2人(65歳以上) 900,900円</p> <p>・肺がん検診(喀痰検査) 303人 (316人) 0人 986,265円</p> <p>・前立腺がん検診 367人 41.1%(34.1%) 7人 770,700円</p> <p>・子宮がん検診 667人 36.7%(36.4%) 2人 238,507円</p> <p>・乳がん検診(マンモ) 294人 (33.9%) 1人 3,851,505円</p> <p>・乳がん検診(視触診+マンモ) 342人 (275人) 2人</p> <p>・肝炎検査 22人 (40人) 60,381円</p> <p>・お口の健診 262人 (270人)</p> <p>・貧血検査 1,183人 (1,042人) 114,720円</p>	

項 目	主 要 施 策
予防費	感染症対策
	自殺予防対策費
	健康増進計画策定費

下水道課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業

環境防災課

項 目	主 要 施 策
自治振興費	防犯事業
交通安全対策費	交通安全対策事業



成	果
<p>○感染症の流行を最小限に防ぐと共に各個人が感染症に罹患及び重症化することを防ぐことや、接種費用の助成を行うことにより接種率を高め、さらに経済的負担を軽減する。未受診者に接種勧奨を通知することにより接種率を高める。</p>	
接種率	
・BCG	52人 (89.7%)
・三種混合	1期 1回目 54人 2回目 47人 3回目 41人 II期 43人
・ポリオ	1回目 50人 (59.5%) 2回目 53人 (74.6%)
・二種混合	14人 (20.6%)
・日本脳炎	1期 40人 II期 1人
・風疹・麻疹混合	1期 45人 (81.8%) 2期 51人 (73.9%) 3期 63人 (66.3%)
・インフルエンザ	4期 82人 (86.8%)
・インフルエンザ	1,130人 (54.8%)
接種委託料	6,818,750円 扶助費 3,000円
<p>○全国で年間の自殺者は、過去10年間3万人を超え、自殺予防は国において緊急の重要課題である。檜葉町においては、中高年男性の自殺者が多い状況であり、命を大切にす意識の高揚と【気づき、つなぐ、守る、支えあう】ことを目指した町民運動の展開と、相談支援体制の整備を図ることで自殺者ゼロの町を目指す。</p>	
・人材育成事業：研修会の開催（2回）	参加者数88名
	：自殺予防セミナーの開催（1回） 参加者数81名
・なやみ相談室の開設：月2回、専門の相談員を配置し相談会を開設	相談者数 実16人 延18人
	相談員謝礼 112,000円 講師謝礼 84,000円
<p>○健康増進法に基づき健康づくり推進計画を住民や保健、医療、福祉、教育、スポーツ関係などの関係機関の参画のもと、数回の話し合いを重ね【ならはにこにこ健幸プラン】を策定する。</p>	
	策定委員謝礼 256,500円

成	果
<p>○生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、助成事業を実施した。</p>	
・設置基数	5人槽 2基
	7人槽 2基
	計 4基
	・経 費 1,922,000円

成	果
<p>○町内危険箇所への夜間照明灯設置・改修により防犯・交通安全を図った。</p>	
・夜間照明灯設置・改修工事	36基 2,392,417円
<p>○町内危険箇所に交通教育専門員、安全協会会員及び母の会会員等を配置して適切な交通安全指導を実施した。また、交通安全の推進を目的としたチャイルドシート等購入奨励補助金制度により、幼児の乗車時の安全確保と着用の奨励を行った。</p>	
・交通教育専門員報酬	4名 2,323,200円
・チャイルドシート等購入奨励補助金	33件 258,000円

項 目	主 要 施 策
消防費	消防・防災関連対策事業
環境衛生費	媒体駆除対策事業
上水道施設費	水道広域化事業
墓地公園維持管理費	墓地公園分譲促進
清掃総務費	クリーンアップ作戦
	生ごみ処理機・処理容器設置補助事業
清掃総務費	リサイクル施設運営事業

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農用地利用集積事業
	農業者年金委託事業
	遊休農地対策解消事業

成	果
<p>○非常備消防活動の充実を図るため、計画的な消防用備品の配備、消火栓用ホース格納箱の整備に努めた。防災面ではデジタル防災行政無線施設整備工事を実施し、防災情報伝達の基盤整備を行った。また、津波防災講演会を実施するなど、町民の防災意識の涵養に努めた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防用備品(消火栓用ホース50本及びホース格納箱25基)</li> <li>・ " (背負い式水のう 150セット)</li> <li>・デジタル防災行政無線施設整備工事</li> <li>・ " 監理業務委託</li> <li>・住宅用火災警報器設置補助金 159件</li> </ul>	1,827,000円 5,906,250円 341,559,750円 9,555,000円 1,095,600円
<p>○病害虫を駆除し、伝染病の絶滅を図るため、予防用殺虫剤を希望世帯へ配布し町内一斉清掃を実施した。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日 4月19日 スミチオン(春)</li> </ul>	472,500円
<p>○水道事業の統合に関する協定に基づき、双葉地方水道企業団が実施した広域化事業等に係る経費を負担した。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出資金</li> <li>・建設事業負担金</li> </ul>	18,955,300円 20,835,850円
<p>○松ヶ岡墓地公園の分譲促進を図るため、HPや広報誌を活用しPRに努めた。平成22年度末現在の、榎葉町松ヶ岡墓地公園の売却個数は以下のとおりです。</p>	
<p>分譲内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規制墓地(4.5m<sup>2</sup>) 48区画/72区画(前年度比+6)</li> <li>・自由墓地(6.0m<sup>2</sup>) 20区画/31区画(前年度比+1)</li> </ul>	
<p>○住民の意識の高揚を図ると共に、健康で文化的な生活と快適な環境を確保するため、町内道路等に投棄された空き缶、空き瓶等を回収した。</p>	
<p>実施日：平成22年10月18日 協力企業：13社</p>	
<p>ごみの回収量</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ 1,090kg</li> <li>・不燃ごみ 320kg</li> <li>・粗大ごみ 0kg</li> <li>・ビン 340kg</li> <li>・カン 520kg</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計：2,270kg (前年比40kg増)</p>	
<p>○家庭内ごみの減量化を促進するため設置者に対して補助した。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ処理機(2件)</li> <li>・生ごみ処理容器(6件)</li> </ul>	補助額 85,400円
<p>○南・北リサイクルハウスにおいて、ごみの減量を図るため資源ごみを回収した。また、一般家庭・学校・保育所から廃食用油を回収した。</p>	
<p>運営日時等：月～土曜日 8:00～10:00、15:00～17:00 第1・第3日曜日 8:00～12:00</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビン類 9,276kg</li> <li>・ペットボトル13,040kg</li> <li>・カン類 6,720kg</li> <li>・紙類 163,780kg</li> </ul> <p style="text-align: right;">売払い金 921,377円</p>	

成	果
開催回数	11回
所有権移転	3条処理 13件 44,745m <sup>2</sup>
生前贈与	3条処理 5件 45,354m <sup>2</sup>
農地転用	4条処理 2件 1,734m <sup>2</sup> 5条処理 8件 5,358m <sup>2</sup>
利用権設定	30件 115,331m <sup>2</sup>
<p>高齢年金受給者 56名、移譲年金受給者 12名、加入者 9名</p>	
遊休農地解消面積	22,232m <sup>2</sup>

産業課

項 目	主 要 施 策
農業総務費	産業振興資金融資利子補給事業
農業振興費	水稲病害虫共同防除事業
	農業改良推進員会活動事業
	耕作放棄地対策事業
経営改善支援活動費	担い手育成総合支援事業
	担い手集積支援事業
中山間地域等直接支払制度費	中山間地域等直接支払制度交付金
水田農業推進事業費	直播栽培導入促進事業
	水田農業推進総合支援事業

成	果
<p>○認定農業者等の育成と活性化を図るため、積極的に事業を行う者に対し産業振興資金を斡旋し、農業経営の長期安定を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資斡旋利子補給件数 5件</li> <li>・利子補給金額 287,945円</li> </ul>	
<p>○水稲病害虫の発生防止のため、町内一斉防除を実施し、町内産米の安定生産を図った。</p> <p>○事業内容：水稲いもち病予防における無人ヘリ防除事業に対し、農家負担への一部助成（散布料金・薬剤費等）</p> <p>○事業主体：ふたば農業協同組合 代表理事組合長 志賀 秀榮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町補助金：1,384,411円</li> </ul>	
<p>○地域農業の組織化と低コスト農業の促進、農業経営改善の指導強化と担い手の養成を図り、活力ある農業の推進を図った。</p> <p>○主な活動 花いっぱい運動・ならは町民まつり（農産物品評会）</p> <p>○事業主体：檜葉町農業改良推進委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町補助金：300,000円</li> </ul>	
<p>○耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地対策協議会を中心として実証ほ場の設置や農地の再生利用による補助事業等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 檜葉町耕作放棄地対策協議会</li> <li>・町補助金 583,000円（協議会活動補助） 260,000円（耕作放棄地解消対策事業補助）</li> </ul>	
<p>○担い手の育成・確保に向けた取り組み強化と集落営農の推進及び組織の強化支援を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 檜葉町担い手育成総合支援協議会</li> <li>・町補助金 545,000円</li> </ul>	
<p>○地域の特性に即した効率的かつ安定的な農業構造の確立を図ることを目的に新たに農地の利用集積を行い農業経営の規模拡大を行った認定農業者を対象にその面積に応じ補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象件数 9件（99,557㎡）</li> <li>・補助金額 1,490,000円</li> </ul>	
<p>○耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図る観点から、農業生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払を実施することで適正な農業生産活動が維持され、洪水や土砂崩壊を防止し、対象地域の経済活動や生活環境の改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象面積 53,905㎡</li> <li>・対象地区 大坂地区</li> <li>・総事業費 905,604円（53,905㎡×㎡あたり補助単価@16.8円）</li> <li>・国庫補助金（1/2） 452,802円</li> <li>・県補助金（1/4） 226,401円</li> <li>・町補助金（1/4） 226,401円</li> </ul>	
<p>○水稲直播栽培の導入によって生産コストの低減と経営規模拡大により農家営農の安定を図るため、JAふたば・双葉農業普及場等との緊密な連携を取り農家の技術指導にあたり、今後の水稲直播栽培技術の確立と直播栽培の普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：認定農業者、上繁岡稲WC S研究会</li> <li>・町補助金：145,000円</li> </ul>	
<p>○農業者が積極的に水田経営に取り組めるようを助成制度を一体化し支援することにより、当町農業の主幹である水田経営の安定と環境に配慮した農業の推進を図った。</p> <p>○事業内容 環境に配慮した米づくり支援、低コスト・省力化栽培支援、大豆取組支援、振興作物出荷販売支援、加工用米支援</p> <p>○町補助金： 5,566,820円</p>	

項 目	主 要 施 策
畜産業費	檜葉町畜産振興協議会活動事業
	畜産総合対策推進事業 (水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業)
	畜産総合対策推進事業 (稲WCS利用体制緊急整備事業)
農地費	土地改良区事務費補助事業
	土地改良区事業費補助事業
	農地・水・環境保全向上対策事業
	農道維持管理事業
	農業用排水路維持管理事業
	山田岡大堤地区地域用水環境整備事業
林業総務費	檜葉町有害鳥獣駆除隊事業
	林道刈払委託事業
林業振興費	林道維持管理事業 (塩貝線外 維持補修工事)
	下石地区作業道開設工事

成	果
<p>○ 檜葉町内畜産の総合振興を図るとともに、畜産関係機関と連携し、畜産振興の経営の安定と所得の安定拡大を図った。</p> <p>○ 事業主体：檜葉町畜産振興協議会</p> <p>○ 主な活動：牛アカバネ病予防注射、畜産ヘルパー助成事業、畜産購入奨励助成事業、畜産振興削蹄助成事業、先進地視察研修会</p> <p>○ 町補助金：500,000円</p>	
<p>○ 集落内の農地等を有効に活用するため、畜産による利用を推進し集落内が一体となった飼料増産と畜産振興を図り、地域内農業の活性化を促進した。</p> <p>・ 事業主体 上繁岡稲WCS研究会</p> <p>・ 県補助金 351,000円 【2.34ha（生産拡大面積）×@15,000円】</p>	
<p>○ 飼料高騰による畜産経営の悪化を抑制するため、専用機械導入による効率的な稲WCSの生産をモデル的に支援することにより生産農家の拡大を図り、更に水田や耕作放棄地の積極的な活用を推進した。</p> <p>・ 事業主体 上繁岡稲WCS研究会</p> <p>・ 県補助金 580,000円</p> <p>・ 町補助金 580,000円</p>	
○ 補助金	檜葉町土地改良区 理事長 松本 掌
・ 事務費補助金	11,000,000円
○ 補助金	檜葉町土地改良区 理事長 松本 掌
・ 工事費補助金	9,147,000円
○ 事業主体	上繁岡地域資源保全会
○ 事業内容	地域の農地・農業用施設の共同管理を契機として、健全な施設管理により長寿命化を図り地域資源の保全に努めるとともに、地域の人間関係の希薄化の解消に取り組み、地域の活性化を図った。
○ 事業費	全体事業費 3,513,040円（町負担金25% 878,260円）
○ 事業主体	檜葉町
○ 事業内容	通行の安全及び円滑化を図る。
○ 事業費	785,304円
○ 事業主体	檜葉町
○ 事業内容	農業用水の安定供給及び排水の円滑化を図る。
○ 事業費	1,084,513円
○ 事業主体	福島県
○ 事業内容	負担金 58,550,000円×25%=14,637,500円
○ 事業費	14,637,500円
○ 事業主体	檜葉町有害鳥獣駆除隊
○ 事業内容	農作物に被害をもたらす有害鳥獣を駆除
○ 事業費	600,000円
○ 事業主体	檜葉町
○ 事業内容	林道の路肩に雑草が繁茂し、通行の円滑化及び山火事防止のため草刈を実施。
○ 事業費	2,142,000円
○ 事業主体	檜葉町
○ 事業内容	通行の安全及び円滑化を図る。
○ 事業費	509,512円
○ 事業主体	檜葉町
○ 事業内容	工事 L=100.0m W=3.0m
○ 事業費	4,846,800円

商工観光課

項 目	主 要 施 策
労働諸費	緊急雇用対策事業委託
	特産品の開発と販路拡大事業
商工業振興費	特産品開発事業
	商工会育成補助金
	檜葉南工業団地排水管布設工事
	双葉地方広域水道企業団工業用水収益事業負担金
	双葉地方広域水道企業団工業用水建設事業負担金
	双葉地方広域水道企業団工業用水運営負担金
	中小企業合理化資金預託事業
	商工中金預託事業
	天神岬スポーツ公園指定管理委託事業
	道の駅ならは指定管理委託事業
	しおかぜ荘指定管理委託事業
岩沢海水浴場指定管理委託事業	
商工業振興費	天神岬スポーツ公園管理委託事業
	木戸ダム周辺等施設清掃委託事業
	道の駅配管洗浄委託料



成	果
○厳しい雇用情勢に対応するため、町内の失業者を対象に、臨時的な雇用・就業の場を創出し、雇用の安定を図るとともに公共施設の維持管理に努めた。 ・委託先 双葉地方森林組合 ・事業費 24,919,608円	
○厳しい雇用情勢に対応するため、町内の失業者を対象に、臨時的な雇用・就業の場を創出し、雇用の安定を図るとともに特産品の開発販路拡大に努めた。 ・委託先 檜葉町商工会 ・事業費 856,800円	
○特産品の開発補助金・補助金 1,500,000円(300,000円*5団体) ・交付先 ならはすいとん研究会・ならは特産品加工企業組合・ブルーベリーを育てる会・木戸川漁業協同組合・檜葉町ユズ研究会	
○檜葉町商工会が経営改善普及事業や、地域活性化のための地域振興対策に関する各種事業を実施し、会員の育成及び会員の経営基盤の安定を図った。 ・交付先 檜葉町商工会 ・補助金 7,800,000円	
○企業進出に伴い、檜葉南工業団地内に排水管布設を行った。(繰越明許) ・工事費 7,848,750円	
○双葉地方水道企業団の工業用水事務運営に係る負担金。 ・負担金 4,874,977円	
○双葉地方水道企業団の工業用水建設に係る負担金。 ・負担金 3,268,800円	
○檜葉南工業団地内の工業用水施設に係る運営負担金。 ・負担金 59,056,650円	
○檜葉町の中小企業者の経営安定と事業発展のため、金融機関に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 東邦銀行 いわき信用組合 あぶくま信用金庫 各10,000,000円 計30,000,000円	
○中小企業者に経営安定と事業発展のため、商工組合中央金庫に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 商工組合中央金庫 ・事業費 1,000,000円	
○天神岬スポーツ公園管理運営のための指定管理委託料。 ・委託先 檜葉町振興公社 ・事業費 2,200,000円	
○道の駅ならは管理運営のための指定管理委託料。 ・委託先 檜葉町振興公社 ・事業費 2,500,000円	
○しおかぜ荘管理運営のための指定管理委託料。 ・委託先 檜葉町振興公社 ・事業費 6,000,000円	
○岩沢海水浴場管理運営のための指定管理委託料。 ・委託先 檜葉町観光協会 ・事業費 2,700,000円	
○事業を実施し、天神岬スポーツ公園施設の維持・管理に努めた。 ・委託先 シルバー人材センター ・事業費 6,395,712円	
○事業を実施し、木戸ダム周辺施設の維持・管理に努めた。 ・委託先 シルバー人材センター ・事業費 728,964円	
○道の駅ならは温泉配管洗浄を委託し、温泉の泉質維持に努めた。 ・事業費 4,095,000円	

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	しおかぜ荘配管洗浄委託料
	天神岬スポーツ公園維持管理事業
	天神岬スポーツ公園夜間照明灯整備設計委託
	しおかぜ荘浴室内換気設備改修調査設計委託
	しおかぜ荘維持管理事業
	道の駅ならば維持管理事業
	しおかぜ荘及び道の駅温泉施設招待入浴券配付事業
	天神岬スポーツ公園ステージ昇降階段設置工事
	しおかぜ荘空調設備改修工事
	サイクリングターミナル夜間照明灯新設工事
	岩沢海水浴場整備工事
	岩沢海水浴場管理用道路修繕工事
	檜葉町観光協会補助事業
	檜葉町サマーフェスティバル補助事業
	秋空散策あるこう会補助事業
源泉管理費	天神岬源泉機械室循環ポンプ修繕工事
	天神岬源泉バッキ水槽レベル計修繕
	天神岬源泉加温用熱交換機修繕

成	果
○しおかぜ荘温泉配管洗浄を委託し、温泉の泉質維持に努めた。 ・事業費 3,990,000円	
○公園内遊具の点検調査委託、修繕工事を実施し、遊具の安全管理を行った。 ・委託費 210,000円 ・工事費 1,183,035円	
○天神岬旧公園内の夜間照明灯の老朽化対策として調査設計を実施した。 ・事業費 714,000円	
○しおかぜ荘浴室内の湯けむり対策として調査設計を実施した。 ・事業費 462,000円	
○老朽化したボイラー、ブローアポンプの修繕を行い、利用者の利便性を図った。 ・ボイラー工事費 640,500円 ・ブローアポンプ工事費 1,207,500円	
○老朽化した浴室の排煙オペレーターの修繕を実施し、能力回復を行い、利用者の利便性を図った。 ・工事費 550,200円	
○町内観光拠点施設である、しおかぜ荘及び道の駅ならば温泉施設の招待入浴券を各世帯に配付し、町民の利用促進と観光普及宣伝に努めた。 ・事業費 4,105,000円	
○公園内ステージに昇る階段の老朽化対策として改修工事を行った。 ・工事費 304,500円	
○空調設備の老朽化により改修工事を行い、利用者の利便性を図った。 ・工事費 17,220,000円	
○サイクリングターミナル岬ロッジ利用者の利便性を図るため、夜間照明灯の設置工事を実施した。 ・工事費 231,000円	
○階段工事、平板ブロック整備、駐車場整備、トイレ目隠し設置、足洗い場等を設置して観光施設である岩沢海水浴場の全体の整備を図った。(21年度から継続、総事業費48,250,650円) ・22年度工事費 29,860,650円	
○湧水対策として道路の修繕工事を行った。 ・工事費 325,500円	
○本町の観光資源の発掘、調査等の事業を実施し、「観光ならば」のPRを推進した。 ・交付先 檜葉町観光協会 ・補助金 1,300,000円	
○天神岬スポーツ公園においてイベントを開催し、檜葉町のPRと交流人口拡大に努めた。 ・交付先 檜葉町サマーフェスティバル実行委員会 ・補助金 9,689,880円	
○「秋空散策あるこう会」の開催に係る補助事業を実施し、檜葉町のPRと交流人口拡大に努めた。 ・交付先 秋空散策あるこう会実行委員会 ・事業費 3,597,843円	
○施設における温泉泉質の維持、適正な給湯を保持するため老朽化したポンプの修繕を実施した。 ・工事費 525,000円	
○老朽化したバッキ水槽のレベル計修繕を行い、適正な泉質、給湯を保持した。 ・工事費 498,750円	
○適正な送湯、給湯を保持するため、2台ある熱交換機の1台を修繕を実施した。 ・工事費 1,029,000円	

項 目	主 要 施 策
源泉管理費	天神岬源泉タック自動操作盤修繕
	羽黒山源泉道の駅送湯ポンプ修繕
	羽黒山温泉源泉水中モーターポンプ入替工事
	天神岬温泉源泉管理負担金

建設課

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう総務費	町道道路台帳整備事業
道路維持費	町道維持補修事業
	町道維持改修事業
	町道維持管理事業
道路新設改良費	道路新設改良事業

成	果
○施設における温泉泉質の維持、適正な給湯を保持するため老朽化した操作盤の修繕を実施した。 ・工事費 367,500円	
○施設における温泉泉質の維持、適正な給湯を保持するため老朽化したポンプの修繕を実施した。 ・工事費 1,047,900円	
○施設における適正な源泉送湯を保持するため、ポンプ入替工事を実施した。 ・工事費 493,500円	
○天神岬温泉の源泉温度昇温のための電気代の町負担分。 ・事業費 5,000,000円	

成	果
○道路台帳整備 平成21年度道路改良及び維持改修工事等に伴う台帳補正 (L=1,800m) 路線名 : 狐久保線外11路線 事業費 : 2,695,350円	
○町道維持補修 路線名 : 木屋・上ノ岡線外 事業費 : 736,050円 件数 : 1件	
○町道維持改修 路線名 : 堂後線外 事業費 : 19,402,000円 件数 : 18件	
○道路敷刈払業務 檜葉町一円除草工 <業者分> 町道 : 158路線 8,773,800円 県道 : 9路線 3,731,700円 <行政区分> 町道 : 38路線 (9行政区) 1,990,710円 合計金額 14,496,210円	
○側溝清掃業務 檜葉町一円 側溝清掃一式 事業費 2,457,000円 件数 14件	

事業名	施行箇所	事業概要	工事請負費	委託料	総事業費
延木戸・袖山川原線道路改良事業	上小埜字戸崎地内外	・測量調査設計 L=580m W=6.0(11.0)m	—	7,781,550	7,781,550
代・野尻線道路改良事業	井出字代地内	・測量 L=210m W=4.0(5.0)m ・予備設計	—	1,627,500	1,627,500
馬場前線道路改良事業	上小埜字馬場前地内	・測量調査設計 L=180m W=4.0(5.0)m	—	2,780,400	2,780,400
狐久保線道路改良事業	北田字鐘突堂地内外	・測量設計 L=360m	—	6,275,850	6,275,850
麦入・町線道路改良事業	下小埜字町地内	・歩道測量設計 L=140m	—	2,625,000	2,625,000
柴崎・長瀬線道路改良事業	上小埜字袖山川原地内	・補完業務一式	—	451,500	451,500

項 目	主 要 施 策
道路新設改良費	道路新設改良事業
橋りょう維持費	橋りょう維持補修事業
橋りょう新設改良費	八石歩道橋改良事業
河川総務費	河川管理事業
住宅建設指導費	木造住宅耐震診断者派遣事業
	建築物耐震化計画策定事業

成			果		
事業名	施行箇所	事業概要	工事請負費	委託料	総事業費
山神・取上下線道路改良舗装事業	上繁岡字八幡前地内	・改良舗装 L=137.654m W=6.0(11.0)m	13,850,000	—	13,850,000
町・東川原線道路改良舗装事業	下小埜字町地内	・改良舗装 L=48.38m W=4.0(5.0)m ・附帯工一式 ・地質調査設計業務委託 サウンディング調査一式、補完業務一式	24,087,000	462,000	24,549,000
寺下・夫太郎線道路舗装事業	大谷字寺下地内	・舗装工事 L=231.0m W=6.0(9.75)m ・附帯工一式	10,728,900	—	10,728,900
一升平・佐野線道路改良舗装事業	山田岡字一升平地内	・改良舗装 駐車場A=471.8m <sup>2</sup> 透水性コンクリート平板A=303.4m <sup>2</sup> ・附帯工一式	9,233,700	—	9,233,700
西原・八石線歩道設置事業	井出字八石地内	・歩道設置 L=179.4m W=2.5m ・附帯工一式	18,633,300	—	18,633,300
堂後線道路改良舗装事業	北田字堂後地内	・改良舗装 L=175.0m W=5.5(9.25)m	28,875,000	—	28,875,000
中溝・天神岬線道路改良事業	北田字上ノ原地内	改良舗装 L=87.325m W=6.0(10.5)m	5,040,000	—	5,040,000
西原・八石線流末水路改修事業	井出字八石地内	・水路改修 暗渠φ1000 L=63.3m Ⅲ-A-c-30 L=63.4m 堰堤工・盛土工 一式	17,935,050	—	17,935,050
仮橋橋梁維持補修事業	上小埜字中倉地内	高力ボルト取替工N=448組 橋台部土砂除去一式	945,000	—	945,000
八石歩道橋上部工事	井出字八石地内	単純非合成鋼板桁橋 L=40.6m W=2.0m	40,253,850	—	40,253,850
八石歩道橋下部工事	井出字八石地内	躯体：逆T式橋台 基礎：直接基礎 N=2.0基	12,300,750	—	12,300,750
河川水門管理業務	木戸川・井出川	河川水門等管理 11門	—	333,900	333,900
河川浄化業務	木戸川・井出川	河川刈払い、野焼き A=50,000m <sup>2</sup>	—	1,765,260	1,765,260
ふなっこ事業整備地刈払業務	前原字下川原地内、大谷字熊野地内	刈払いA=7,619.7m <sup>2</sup> 施肥A=4,921.3m <sup>2</sup>	—	721,350	721,350
木造住宅耐震診断者派遣業務	井出字向ノ内地内外	木造住宅耐震診断（一般診断） 10戸	—	1,291,500	1,291,500
地震防災ハザードマップ作成業務	檜葉町地内	揺れやすさマップ作成 1式 危険度マップ作成 1式 防災学習付加情報作成 1式	—	4,410,000	4,410,000

項 目	主 要 施 策
企画費	Jヴィレッジ周辺整備事業

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学費助成金
小学校費	南小学校施設清掃委託
中学校費	檜葉町立檜葉中学校改築工事
	檜葉中学校駐車場整備工事
文化財保護費	埋蔵文化財所在確認事業
歴史資料館費	収蔵資料燻蒸事業
コミュニティセンター費	自主公演事業

あおぞらこども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	教育・保育事業



成	果
○J ヴィレッジ周辺整備事業 総事業費 : 50,161,650円 (内訳)	
・ J ヴィレッジ周辺地区多目的駐車場整備事業 (34,451,550円)	
・ J ヴィレッジ周辺地区多目的駐車場給排水設備事業 (525,000円)	
・ J ヴィレッジ周辺地区多目的駐車場電気設備事業 (1,680,000円)	
・ J ヴィレッジ周辺地区多目的駐車場整備附帯事業 (1,764,000円)	
・ J ヴィレッジ周辺地区多目的駐車場看板設置事業 (782,250円)	
・ 木戸駅前広場整備事業 (10,958,850円)	

成	果
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより就学に係る教育費の軽減を図った。 ・事業費	3,776,800円(222件)
○南小学校校舎及び体育館床の洗浄塗布、窓ガラス清掃等を実施することで環境美化を図った。 ・事業費	677,250円
○学校の耐震化に伴い改築工事を実施。出来高17.16% ・事業費	227,720,000円
○改築工事にて搬出する残土により保護者が送迎時に活用する駐車場整備工事を実施。 出来高70.0% ・事業費	20,830,000円
○町内の開発行為に先立ち埋蔵文化財の所在確認の試掘調査を実施した。その結果、下繁岡地区の道路計画路線内から町内では初めて平安時代の製鉄跡を確認し、今後の埋蔵文化財保存協議の基礎的資料を得ることができた。 ・事業費	825,260円
○歴史資料館収蔵庫の古文書、民族資料等を有害虫、菌類、カビ等により劣化を防ぐため、エキヒュームガスによる室内密閉燻蒸を実施し、資料の保存を図った。 ・事業費	598,500円
○町民に優れた音楽、演劇等を鑑賞する機会を設け、舞台芸術の普及と地域文化の向上に努めた。 ・大黒摩季コンサート 549人(有料) ・東京プラススタイル 894人(272人有料) ・クリスマスコンサート 289人(有料) 入場者合計 1,110人(有料) 622人(無料) 収 入 3,344,000円 支 出 14,981,570円	

成	果
○おおぞらこども園教育(保育)課程の目標である「げんきなこども」・「やさしいこども」・「が んばるこども」を目指し、年齢別の目標やねらい、内容等を重視し、園児一人ひとりの個性に沿った教育(保育)を実施した。また、子どもの生活が安定し、活動が豊かなものになるよう計画的な環境構成に努めた。しかし、東日本大震災により平成23年3月12日より休園となっている。	
・職員数 53人(正職17人、準職1人、臨時35人)	
・総園児数 247人(途中入園32人)	
・卒園児 68人(男36人、女32人)	
・教育保育日数 長時間児277日 短時間児196日	

項 目	主 要 施 策
こども園費	子育て支援事業
	施設管理及び整備
	その他の事業

生涯学習課

項 目	主 要 施 策
社会教育費	生涯学習の推進
	文化行政の推進

成	果
○「子育てひろば」…子ども及び親同士の交流の場を設け、情報交換することで子育てに対する不安やストレスの解消を行った。 (113回実施)	
○「育児相談」…電話や面談により子育て全般に関する不安や悩みの軽減を行った。(2件)	
○「ベビーサークル」…乳児期からの基本的な生活習慣を通し健全な心身の発達ができるよう、子育てに関する情報の提供や学習を行った。(12回実施)	
○「ちびっこサークル」…乳児期からの基本的な生活習慣を通し健全な心身の発達ができるよう、子育てに関する情報の提供や学習を行った。(11回実施)	
○「わんぱく教室」…人とのコミュニケーション形成や社会性を養うため、遊び等を通し地域の人々との交流を行った。 (11回実施)	
○「お話しひろば」…絵本や音楽を通して、子どもの創造性を育む親子の交流を行った。 (12回実施)	
○「一時保育事業」…在宅保育をしていて、家族もしくは身内に急な病気ややむを得ない理由等から在宅保育ができなくなったときに一時保育を行った。(250人利用)	
○利用児童が安全安心に生活できるよう施設の管理と整備に努めた。	
・施設機械警備委託料	165,252円
・施設清掃委託料	620,350円
・自家用電気工作物保守点検委託料	283,500円
・消防設備保守点検委託料	100,758円
・空調設備保守点検委託料	420,000円
・給湯設備保守点検委託料	241,500円
・遊具保守点検委託料	199,962円
・自動ドア保守点検委託料	129,150円
・建築物定期報告書作成委託料	239,400円
○計画案に基づき年間を通じ実施した事業	
・ボランティアサークルの協力を得て絵本の読み聞かせを実施。	
・給食参観の実施。	
・さつま芋、じゃが芋の苗植え、芋掘り等の実施。	
・乳幼児及び保護者間の交流を目的とした園庭開放。	
・中学生のサマーボランティア及び職場体験の受け入れ。	

成	果
○生涯学習の効果的な推進を図るため、情報提供の一環として作成している生涯学習カレンダーを全戸配布し、また、事業関係者用としてカレンダー卓上版を継続して作成した。	
・カレンダー	3,000部
・卓上版	250部
	804,300円
○青少年や町民の文化意識の高揚と自主活動の活発化を図るため、次の事業を実施した。	
・キッズシアター	333名 680,000円
・ならは町民まつり	1,200名 773,717円
・芸能発表会	22団体 約700名
・囲碁将棋大会	将棋 9名 囲碁 3名
○町内在住並びに檜葉町出身の成人者を祝福し、社会人としての自覚を認識する「成人式」を平成23年1月10日(日)に実施した。	
・117名中	92名出席 783,591円

項 目	主 要 施 策
社会教育費	関係団体の育成
	その他の事業
公民館費	施設利用の提供
保健体育費	社会体育推進事業
	スポーツ団体の育成
体育施設費	施設管理及び整備
	施設の活用

成	果
<p>○社会教育関係団体（下記による）の育成・指導と自主活動の援助。  婦人会、ゆりね会、文化団体連絡協議会及び地区子供会の活動の充実に努めた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・婦人会</li> <li>・ゆりね会</li> <li>・文化団体連絡協議会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>80,000円</li> <li>48,000円</li> <li>300,000円</li> </ul>
<p>○地域教育力向上のため、各種セミナー、教室等を実施した。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子教室 38組</li> <li>・おとうちゃんセミナー 108名</li> <li>・趣味の教室 161名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あしたかクラブ 127名</li> <li>・手話セミナー 87名</li> <li>・パソコン教室 104名</li> <li>・女性セミナー 321名</li> <li>・英会話教室 70名</li> </ul>
<p>○公民館事業の積極的な推進を図るため、郡内公民館との連絡・情報交換に努めた。</p>	
<p>○コミュニティの場として認識を高め、多岐にわたる学習ニーズを的確にとらえた諸施策を展開するとともに、町民が生涯学習を通して生きがいのある充実した人生を送れるよう施設の維持管理に努めた。また、公民館分館を広く町民の利用に供するため、改修工事を実施した。</p>	
<p>①公民館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理業務等委託料 1,875,478円</li> <li>・空調設備保守点検 282,870円</li> <li>・建築物定期検査報告書作成委託 84,000円</li> </ul>	<p>②公民館分館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理業務等委託料 332,844円</li> <li>・改修工事監理委託 735,000円</li> <li>・改修工事 13,650,000円</li> </ul>
<p>○住民の健康保持と体力増進を図るため、体育協会各種大会、ゆずの里ロードレース大会等を町民参加のもと実施した。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団対抗 5競技</li> <li>・職域対抗 2競技</li> <li>・双葉郡総合体育大会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区対抗 2競技</li> <li>・町村対抗球技大会</li> <li>・ふくしま駅伝組織委員会補助金 1,800,000円</li> <li>・ゆずの里ロードレース大会 3,435,677円</li> <li>・町村対抗野球大会組織委員会補助金 1,115,000円</li> </ul>
<p>○各種スポーツ団体の自主活動の促進と育成に努めた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育協会 7,159,000円</li> <li>・スポーツ少年団 884,618円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育指導員報酬 402,600円</li> <li>・地区スポーツ推進員謝礼 630,000円</li> </ul>
<p>○総合型地域スポーツクラブの運営と推進に努めた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ならばスポーツクラブ 2,800,000円</li> </ul>	
<p>○体育施設利用者の利便を図るため、施設の管理と整備に努めた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合グラウンド緑地管理及び芝管理委託料</li> <li>・総合グラウンド内各施設及び町民体育館の修繕</li> <li>・環境整備委託料</li> <li>・総合グラウンド及び町民体育館管理業務等委託料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>19,267,500円</li> <li>1,652,537円</li> <li>1,613,721円</li> <li>2,765,324円</li> </ul>
<p>○各施設の積極的利用促進に努めた。</p>	



# 楢葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	62ページ
財産に関する調書	63ページ
主要施策報告書	64ページ





# 平成 22 年度国民健康保険特別会計決算総括

## 1 決算総括

平成 22 年度国民健康保険事業は、被保険者の健康増進、医療給付及び国民健康保険制度の長期安定を目指した事業計画に基づき事業を実施した。

被保険者の状況は、年間平均で世帯数 1,204 世帯、被保険者数 2,045 人であり、前年度に対し減少しているが、震災の影響等により、加入等の申請手続きが遅れているため、22 年度の被保険者数は増加しているものと思慮される。

収支決算状況は、歳入総額 910,413 千円に対し歳出総額 860,189 千円となり差引収支は 50,224 千円となっている。

21 年度の繰越金を除く 22 年度の歳入については、前年度より 12,111 千円の増となり、主なものとしては、保険税が 4,299 千円の減、療養給付費等負担金、普通調整交付金等国庫支出金が 6,044 千円の増、療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金が 14,821 千円の減、県支出金が 2,447 千円の増、国保連合会からの共同事業交付金が 11 千円の増、保険税軽減分、職員給与等を含む一般会計繰入金が 11,065 千円の増となっている。

一方歳出では、前年度より 4,446 千円の減となり主なものとしては、保険給付費が 15,459 千円の減、後期高齢者支援金が 11,803 千円の減となり、介護納付金が 3,623 千円の増となった。

次に医療費の給付状況は、年間延べ件数 33,741 件、費用額 694,191 千円となり前年度対比で件数が 439 件の増、費用額が 17,264 千円の減となった。

平成 22 年度歳入歳出収支差引の結果、余剰金 50,224 千円の使途計画については、国庫支出金である療養給付費等負担金等の実績に基づく償還金が 14,000 千円程度、生じる見込みであり、また、今後予想される医療費の伸びに対応するため平成 23 年度へ繰り越し、国民健康保険事業の健全財政へ対処したい。

なお、本年度の保険税収納状況については、震災の影響により、十分な収納事務が行えなかった事を申し添えます。

国民健康保険特別会計

財 産 に 関 す る 調 書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基 金

国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	33,823	—	—	—	33,823

# 平成 22 年度 主要施策報告書

## 1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職員数 国保給付事務職員数 2名 (住民福祉課)  
保険税賦課徴収事務職員数 1名 (税務課)

## 2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
- ・被保険者代表 2名
  - ・医師・薬剤師代表 2名
  - ・公益代表 2名
- (2) 委員報酬
- ・日額 6,100円
- (3) 委員会開催回数 2回
- (4) 委員研修 1回 (国保運営協議会浜通り地区部会)
- (5) 審議事項及び範囲
- ・国民健康保険事業に関すること。
  - ・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
  - ・予算決算に関すること。
  - ・国民健康保険税に関すること。

## 3 国保一般状況 (下記(1)～(3)までは22年度平均、末尾()は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,085人 (2,147人)
- (2) 国保世帯数 1,221世帯 (1,231世帯)
- (3) 介護保険第2号被保険者数 846人 (832人)
- (4) 被保険者資格取得 (増)
- |     |     |       |      |       |      |
|-----|-----|-------|------|-------|------|
| ・転入 | 59人 | ・社保離脱 | 233人 | ・生保廃止 | 1人   |
| ・出生 | 9人  | ・その他  | 0人   | 計     | 302人 |
- (5) 被保険者資格喪失 (減)
- |     |     |          |      |       |      |
|-----|-----|----------|------|-------|------|
| ・転出 | 47人 | ・社保加入    | 192人 | ・生保開始 | 4人   |
| ・死亡 | 19人 | ・後期高齢者加入 | 82人  | ・その他  | 4人   |
|     |     |          |      | 計     | 348人 |

## 4 国保財政状況

- (1) 平成21年度国保特別会計当初予算額 888,600千円  
平成22年度国保特別会計当初予算額 887,000千円
- (2) 国保経理状況

[歳入]

(単位：千円)

科 目			平成 22 年度決算額	平成 21 年度決算額
保 険 税			168,721	173,020
一 部 負 担 金			—	—
国 庫 支 出 金	事 務 費		—	—
	療 養 給 付 費 等 負 担 金		173,317	169,640
	普 通 調 整 交 付 金		52,772	52,359
	特 別 調 整 交 付 金		1,422	85
	特 別 対 策 費 補 助 金		28	30
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		3,416	3,246
	出 産 育 児 一 時 金 等 補 助 金		240	200
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金		1,124	715
	計		232,319	226,275
県 負 担 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		3,415	3,246
	財 政 調 整 交 付 金		39,802	37,906
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金		1093	711
	計		44,310	41,863
療 養 給 付 費 交 付 金			26,208	35,398
前 期 高 齢 者 交 付 金			166,902	172,533
交 共 付 同 事 業 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金		15,697	11,136
	保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金		92,637	85,540
	計		108,370	96,676
繰 入 金	会 一	保 険 基 盤 安 定	32,188	28,714
		そ の 他	77,971	70,380
	計 般	小 計	110,159	99,094
	基 金 等		—	—
	計		110,159	99,094
繰 越 金			51,570	69,473
そ の 他 の 収 入			1,854	1,873
合 計			910,413	916,205

[歳 出]

(単位：千円)

科 目			平成 22 年度決算額	平成 21 年度決算額	
総 務 費			33,993	28,292	
保 險 給 付 費	一 般 被 保 險 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	489,091	492,782
			療 養 費	4,606	4,398
			小 計	493,697	497,180
	保 險 者 分	給 付 費	高 額 療 養 費	60,934	61,846
			出 産 育 児 諸 費	3,362	2,360
			葬 祭 諸 費	1,200	800
			移 送 費	—	—
			そ の 他	—	—
			小 計	4,562	3,160
	計			559,193	562,186
	退 職 被 保 險 者 等 分	療 養 諸 費	療 養 諸 費	20,803	30,307
			高 額 療 養 費	1,987	4,975
			移 送 費	—	—
			計	22,790	35,282
	審 査 支 払 手 数 料			2,023	1,997
計			584,006	599,465	
支 援 金	後 期 高 齢 者 支 援 金		82,328	94,129	
	事 務 費 拠 出 金		11	13	
	計		82,339	94,142	
納 付 金	前 期 高 齢 者 納 付 金		134	256	
	事 務 費 拠 出 金		11	12	
	計		145	268	
拠 出 金	医 療 費 拠 出 金		—	—	
	事 務 費 拠 出 金		7	8	
	計		7	8	
介 護 納 付 金			38,903	35,778	
拠 出 金	高 額 療 養 費 共 同 事 業 医 療 費 拠 出 金		13,664	12,984	
	保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金		86,761	83,818	
	計		100,425	96,802	
保 健 事 業 費			7,944	8,261	

予備費	—	—
その他の支出金	12,427	1,619
合計	860,189	864,635
収支差引額（歳入額合計—歳出額合計）	50,224	51,570

## 5 保険税の賦課徴収状況

- (1) 保険税の賦課方式 四方式  
(2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回  
(3) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8回  
(4) 保険税及び賦課割合

年度	区分	所得割	資産割	均等割	平等割
20	税率 (医療給付費分)	5.17%	26.64%	23,400円	18,100円
	(支援金分)	1.94%	9.99%	8,700円	6,700円
	(介護納付金分)	1.36%	8.01%	8,400円	4,700円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
21	税率 (医療給付費分)	5.17%	26.64%	23,400円	18,100円
	(支援金分)	1.94%	9.99%	8,700円	6,700円
	(介護納付金分)	1.36%	8.01%	8,400円	4,700円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
22	税率 (医療給付費分)	5.88%	28.03%	24,200円	18,000円
	(支援金分)	2.13%	10.15%	8,800円	6,600円
	(介護納付金分)	1.60%	8.85%	9,000円	50,000円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%

### (5) 保険税収納状況（現年度分）

（単位：千円、％）

区分 年度	調定額	収納額	収納率	一世帯当たり		一人当たり	
				調定額 (円)	収納額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)
20	189,345	161,464	85.3%	152,084	129,690	88,603	75,556
21	186,771	161,690	86.6%	151,723	129,670	86,991	75,204
22	189,622	157,831	83.2%	155,300	129,263	90,945	75,698

## 6 保険給付状況

### (1) 保険給付割合

- ・ 一般被保険者 70%
- ・ 高齢受給者（70歳から74歳） 80%
- ・ 退職被保険者等（本人・被扶養者） 70%

### (2) 任意給付一件当たり支給額

- ・ 出産育児一時金 420,000円
- ・ 葬 祭 費 50,000円

### (3) 任意給付支給状況

(単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
20	7	2,510	11	550
21	4	1,520(38万)	16	800
	2	840(42万)		
22	8	3,360	24	1,200

### (4) 療養諸費費用額負担状況（退職者分含む）

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
20	663,354	487,248	159,745	—	16,361
21	711,455	522,826	172,981	—	15,648
22	694,191	509,674	168,465	—	16,052

### (5) 療養の給付（診療費）状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1件当り 費用額 (円)	1人当り 費用額 (円)
20	32,890	48,659	663,354	99.88	20,169	310,414
21	33,302	48,349	711,455	107.25	21,363	331,371
22	33,741	47,294	694,191	97.00	20,455	320,948

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

年度 区分	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件あたり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件あたり額 (円)
20	569	4,851	8,525	1,040	57,587	55,372
21	745	6,297	8,451	1,048	66,821	63,760
22	747	6,590	8,822	977	62,921	64,402







# 檜葉町老人保健特別会計報告書

決算総括	70ページ
主要施策報告書	71ページ



# 平成 22 年度老人保健特別会計決算総括

## 1 決算総括

老人保健制度は昭和 58 年 2 月から、平成 20 年 4 月に後期高齢者医療制度が施行されるまで、市町村が主体となり高齢者の医療と保健を一体的に運営してきたものである。

昭和 48 年から老人医療費無料化（老人医療費支給制度）が実現すると、老人医療費は急激に増大し、特に高齢者を多く抱える国保の財政は非常に厳しいものとなった。こうした中、老人医療費を国、県、市町村の公費負担と、各医療保険者が拠出金を負担することにより、国民全体で公平に負担する目的で、老人保険制度は昭和 58 年 2 月に施行された。

その後、一部負担制度、入院時の食事に係る給付の見直し、薬剤一部負担等の制度改正が行われたが、少子・高齢化などの背景の中、老人医療費は年々増加した。段階的に公費割合が引き上げられ、保険者の拠出金が引き下げを図ったが、現役世代の負担は増大の一途で、新たな医療費制度の創設が必要となった。

平成 17 年の通常国会において、国民皆保険制度を堅持し、医療保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保するための医療制度改革関連法案が成立し、平成 20 年 4 月、後期高齢者医療制度が施行されることにより老人保健制度は廃止された。

老人保健特別会計は、平成 20 年 3 月診療分までの医療給付にかかる歳入歳出であるため、制度が終了して 3 年目となり、老人保健における診療報酬等は件数、額ともにごくわずかである。老人保健特別会計は、医療機関による診療報酬の請求に係る消滅時効の期間が平成 23 年 3 月までの 3 年間であることから、平成 22 年度で終了した。平成 23 年度以降の老人保健に係る予算は一般会計社会福祉費に措置した。

## 平成22年度 主要施策報告書

### 1 決算の概要

平成22年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ1,233千円である。老人保健特別会計は本年度で終了させるため、歳入総額1,207千円に対し、歳出総額も1,207千円となり差引収支0円の決算とした。

#### (1) 歳入状況

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度		平成21年度		比 較 決算額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 支払基金交付金	11	0.9	120	4.1	△109
2 国庫支出金	85	7.0	1,513	51.4	△1,428
3 県支出金	21	1.7	—	—	21
4 繰入金	—	—	973	33.1	△973
5 繰越金	837	69.4	337	11.4	500
6 諸収入	253	21.0	—	—	253
合 計	1,207	100.0	2,943	100.0	△1,736

#### (2) 歳出状況

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度		平成21年度		比 較 決算額
	決算額	決算額	決算額	構成比	
1 医療諸費	8	0.7	257	12.2	△249
2 諸支出金	1,199	99.3	1,850	87.8	△651
合 計	1,207	100.0	2,107	100.0	△900

### 2 歳 入

#### (1) 支払基金交付金

この支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した医療費拠出金から市町村が老人保健に係る医療費に充てるため支払基金から交付されたものであり、本年度決算額は11千円である。

## (2) 国庫支出金

この国庫支出金は、市町村が老人保健に係る医療費に充てるため、国から交付されたものであり、本年度決算額は85千円である。

## (3) 県支出金

この繰入金は老人医療に要する費用に充てるため県から交付されるものであり、本年度決算額は21千円である。

## (4) 繰入金

この繰入金は老人医療に要する費用に充てるため一般会計から繰入れるものであるが、本年度は繰入れを行なわなかった。

## (5) 繰越金

平成21年度からの繰越金837千円である。

## (6) 諸収入

不正請求のあった医療機関からの医療給付費返納金253千円である。

# 3 歳 出

## (1) 医療諸費

老人医療給付に要した経費で、決算額は8千円である。

## (2) 諸支出金

医療に要する費用以外の交付金、補助金等の償還金及び一般会計繰出金である。本年度において償還金はなく、一般会計への繰出しが1,199千円であった。





# 楢葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	73ページ
財産に関する調書	78ページ
主要施策報告書	80ページ



# 平成 22 年度下水道事業特別会計決算総括

## 1. 決算総括

本年度下水道事業は、南北処理場の供用開始後、管渠築造工事の延伸を推進し、さらに北地区浄化センター水処理設備工事(2系列)を2年間で施行し、地域住民の快適な生活環境を確保し公共用水域の水質を保全するとともに、南北処理区の区域の見直しを行い、全体計画を整理して事業を推進しているところである。

経営全般では投下資本の回収と経営の健全化を図るため、処理区域内における下水道への加入促進に努め処理区域内における水洗化率(人口比)は北地区75.3%、南地区は86.6%で、全体で80.1%となった。また、維持管理面では、予防保全型の維持管理により施設の延命化に努めるとともに下水道処理場等施設機能の保持に努めた。

## 2. 決算の規模

平成22年度の決算状況については、歳入総額688,141千円に対し歳出総額725,621千円で、歳入歳出差引額△37,480千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第1表のとおりである。

第1表 決算規模の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳 入 総 額	646,345	741,865	667,494	582,451	688,141
歳 出 総 額	638,366	719,849	658,727	576,169	725,621
歳入歳出差引額	7,979	22,016	8,767	6,282	△37,480
繰越明許費	—	17,850	—	—	—
実質収支額	—	4,166	—	—	—

## 3. 歳 入

平成22年度の歳入総額は688,141千円で、前年度と比較すると南地区処理場の設備更新に伴い国庫支出金・起債等が増加した為、総額では18.1%(105,690千円)の増額となった。(第2表)

主な歳入項目の増額は、国庫支出金68.2%(58,015千円)と町債62.8%(66,100千円)によるものである。減額の項目は、使用料及び手数料3.4%(2,705千円)、繰入金4.3%(12,852千円)、繰越金28.3%(2,485千円)、諸収入16.3%(384千円)とそれぞれ減額となった。また、下水道使用料は平成14年度から双葉地方水道企業団に徴収委託をして、平成22年度(現年度分)の徴収率は98.9%となっている。

今後の使用料収入については、将来にわたる財政負担を考慮し、適正な使用料の設定と未収金の個別徴収を行いながら、南・北処理区域内の水洗化率を向上させて増収に努めたい。

第2表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
2 使用料及び手数料	76,761	11.1	79,465	13.6	△2,704	△3.4
3 国庫支出金	143,115	20.8	85,100	14.6	58,015	68.2
4 県支出金	—	—	—	—	—	—
5 繰入金	288,705	42.0	301,557	51.8	△12,852	△4.3
6 繰越金	6,282	0.9	8,767	1.5	△2,485	△28.3
7 諸収入	1,978	0.3	2,362	0.4	△384	△16.3
8 町債	171,300	24.9	105,200	18.1	66,100	62.8
歳入合計	688,141	100.0	582,451	100.0	105,690	18.1

#### 4. 歳 出

歳出については歳出決算内訳（第3表）のとおり公共下水道事業で67.7%（158,709千円）の増額となったが、総務管理費で6.3%（8,029千円）、公債費で0.6%（1,228千円）の減額となった。主な増減額の理由は、処理場更新工事による公共下水道事業費の増額と、一般管理費の減額となっている。

第3表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 総務管理費	120,379	16.6	128,408	22.3	△8,029	△6.3
一般管理費	36,646	5.1	42,010	7.3	△5,364	△12.8
施設管理費	83,733	11.5	86,398	15.0	△2,665	△3.1
2 公共下水道事業費	393,037	54.2	234,328	40.7	158,709	67.7
3 公債費	212,205	29.2	213,433	37.0	△1,228	△0.6
歳出合計	725,621	100.0	576,169	100.0	149,452	25.9

第4表 性質別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

区分	1 総務管理費		2 公共下水道事業費	3 公債費	計	構成比
	一般管理費	施設管理費	特定環境保全 公共下水道	公債費		
1 人件費	23,699	—	16,344	—	40,043	5.5
2 物件費	12,947	83,733	211	—	96,891	13.4
3 建設事業費	—	—	376,482	212,205	588,687	81.1
合計	36,646	83,733	393,037	212,205	725,621	100.0

5. 下水道加入状況 (平成22年度末)

		下水道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口	a	2,724	3,775	6,499	1,562	8,061
世帯数	a'	965	1,374	2,339	522	2,861
人口 比率	処理区域内人口 b	2,659	3,594	6,253	1,562	7,815
	水洗便所設置済人口 c	2,302	2,706	5,008	1,059	6,067
	普及率 (%) $b/a \times 100$	97.6	95.2	96.2	100.0	96.9
	水洗化率 (%) $c/b \times 100$	86.6	75.3	80.1	67.8	77.6
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	947	1,315	2,262	522	2,548
	水洗便所設置済世帯 c'	803	1,003	1,806	308	2,114
	普及率 (%) $b'/a' \times 100$	98.1	95.7	96.7	100.0	89.1
	水洗化率 (%) $c'/b' \times 100$	84.8	76.3	79.8	59.0	83.0

## 6. 下水道使用料徴収状況

区 分	平成22年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	18,888件	284件	19,172件
2 使用料調定額	76,972,896円	577,468円	77,550,364円
3 使用料徴収額	76,121,682円	314,174円	76,435,856円
4 使用料徴収率	98.9%	54.4%	98.6%

## 7. 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

(単位：円、件)

年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う利子補給金	
	件数	融資継続件数	融資額	融資残高	支払利息	支払予定額
6	16	0	6,970,000	0	180,813	0
7	29	0	12,990,000	0	548,097	0
8	20	0	9,200,000	0	670,337	0
9	17	0	6,410,000	0	542,535	0
10	12	0	5,450,000	0	360,533	0
11	7	0	3,440,000	0	234,817	0
12	5	0	1,570,000	0	139,943	0
13	2	0	700,000	0	69,952	0
14	—	—	—	—	27,801	0
15	—	—	—	—	8,233	0
16	—	—	—	—	1,923	0
17	2	0	620,000	0	4,335	0
18	3	0	1,600,000	0	20,460	0
19	—	—	—	—	20,913	0
20	1	0	250,000	0	12,553	0
21	1	0	300,000	0	10,109	0
22	—	2	—	190,000	5,869	3,919
合 計	115	2	49,500,000	190,000	2,859,223	3,919

## 8. 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道 事業債)	2,852,292	171,300	141,593	29,707	2,881,999

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積㎡)			建 物(延べ面積㎡)非木造		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
南地区浄化センター	13,375	-	13,375	769	-	769
北地区浄化センター	18,380	-	18,380	648	-	648
雨 水 施 設	1,756	-	1,756	-	-	-
管 渠 施 設	304	-	304	-	-	-
合 計	33,815	-	33,815	1,417	-	1,417

(2) 管 渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)
雨水管 250	129.65	-	129.65
雨水管 300	282.80	-	282.80
雨水管 350	329.60	-	329.60
雨水管 450	8.39	-	8.39
雨水管 600	262.33	-	262.33
雨水管 700	246.70	-	246.70
雨水管 800	356.48	-	356.48
雨水管 900	34.58	-	34.58
雨水管 1,100	187.52	-	187.52
雨水管 1,200	56.11	-	56.11
雨水管 1,350	102.91	-	102.91
合 計	1,997.07	-	1,997.07
人 孔	77組	-	77組
汚 水 枳	71組	-	71組



### (3) 管 渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 ( m )	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 ( m )	種 別 管径(mm)	前年度末 延長 ( m )	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 ( m )
污水管 150	2,483.10	-	2,483.10	圧送管 75	1,478.85	-	1,478.85
污水管 200	24,365.62	-	24,365.62	圧送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,432.29	-	1,432.29	圧送管 200	149.05	-	149.05
污水管 300	261.58	-	261.58				
污水管 350	1,602.29	-	1,602.29				
合 計	30,144.88	-	30,144.88	合 計	2,415.25	-	2,415.25
人 孔	1,028組	0組	1,028組	汚 水 枡	838組	1組	839組

### (4) 管 渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 ( m )	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 ( m )	種 別 管径(mm)	前年度末 延長 ( m )	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 ( m )
污水管 150	25,543.56	988.95	26,532.51	圧送管 75	-	325.89	325.89
污水管 200	13,097.71	-	13,097.71	圧送管 100	1,166.89	-	1,166.89
污水管 250	1,440.20	-	1,440.20	圧送管 150	1,902.30	-	1,902.30
污水管 300	129.70	-	129.70				
合 計	40,211.17	988.95	41,200.12	合 計	3,069.19	325.89	3,395.08
人 孔	949組	32組	981組	汚 水 枡	1,112組	42組	1,154組

## 平成22年度 主要施策報告書

項 目	主 要 施 策
一 般 管 理 費	下水道使用料算定業務委託
	下水道台帳整備委託
施 設 管 理 費	終末処理場維持管理業務委託
公 共 下 水 道 事 業	下水道管渠整備事業

成	果
<p>使用料の算定、徴収委託を双葉地方水道企業団に委託し、事務の効率化を図った。</p> <p style="padding-left: 40px;">下水道使用料徴収委託</p>	5,571,888 円
<p>下水道施設の適切な維持管理のため、下水道施設管理データの整備を図った。</p> <p style="padding-left: 40px;">下水道台帳整備委託</p>	5,092,500 円
<p>南地区・北地区浄化センターの流入水、放流水の水質の監視及び水処理施設を適切に維持管理し、法的規制に基づいた水質管理を行った。</p> <p style="padding-left: 40px;">水質検査委託費</p> <p style="padding-left: 40px;">処理場維持管理委託</p> <p style="padding-left: 40px;">処理場保守点検整備委託</p>	<p>3,809,400 円</p> <p>25,832,258 円</p> <p>2,679,600 円</p>
<p>楢葉町特定環境保全公共下水道基本計画に基づき、地域住民の快適な生活環境を確保し公共用水域の水質を保全するため、管渠を布設し処理区域の拡大を図った。</p> <p style="padding-left: 40px;">準幹線管渠築造工事（1工区）</p> <p style="padding-left: 40px;">準幹線管渠築造工事（2工区）</p> <p style="padding-left: 40px;">準幹線管渠築造工事（3工区）</p> <p style="padding-left: 40px;">マンホールポンプ工事</p> <p style="padding-left: 40px;">北地区準幹線舗装本復旧工事</p> <p style="padding-left: 40px;">南地区準幹線舗装本復旧工事</p> <p style="padding-left: 40px;">公共柵設置工事</p> <p style="padding-left: 40px;">北地区処理場水処理設備増設工事委託</p> <p style="padding-left: 40px;">北地区処理場汚泥処理棟増設工事委託</p> <p style="padding-left: 40px;">南地区処理場水処理設備更新工事委託</p> <p style="padding-left: 40px;">管渠測量調査設計委託</p>	<p>28,293,300 円</p> <p>22,520,400 円</p> <p>17,855,250 円</p> <p>29,400,000 円</p> <p>31,273,200 円</p> <p>10,200,750 円</p> <p>961,800 円</p> <p>86,000,000 円</p> <p>24,000,000 円</p> <p>112,000,000 円</p> <p>11,212,950 円</p>



# 楢葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	82ページ
財産に関する調書	84ページ
主要施策報告書	85ページ



# 平成22年度住宅用地造成事業決算総括

## 1 決算総括

檜葉町定住化構想の一環として推進される各種施策の中でも、本事業は地域活性化の推進における定住人口増と併せて、持ち家希望者に対し、良好な住環境を提供する施策として、これまで松ノ口、浄光西、赤粉、北田地区と町内4地区に計143区画の住宅用団地を造成し、22年度においては新たに堂後地区に6区画を造成することで定住者と持ち家希望者の要求に応えながら事業を推進してきた。

また、既売却分譲地については、定住生活者の相談にきめ細かく対応する等、快適な居住環境の維持に努めながら、さらに未売却分譲地の販売促進に努めた。

## 2 決算収支の状況

歳入については、財産売却収入が1,022千円、一般会計繰入金が32,700千円、前年度繰越金が2,063千円で、歳入総額が35,785千円となった。

歳出については、堂後地区住宅団地の造成事業費が31,449千円で、歳出総額が31,449千円となった。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は4,336千円となり、翌年度へ繰越すべき財源（事故繰越し）1,058千円を差引いた3,278千円が翌年度へ繰越となっている。

### 3 分譲の状況

団地名	造成年度	造成区画数	販売面積 (㎡)	販売済区画数	販売済額 (千円)	建設済戸数	未販売区画数	未販売額 (千円)
松ノ口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄光西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤粉1期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤粉2期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤粉3期	H 9	22	9,734.98	10	79,162	8	12	85,088
北田1期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北田2期	H11	14	6,563.77	14	109,666	13	—	—
細内	H15	11	6,145.51	11	95,328	10	—	—
堂後	H22	6	2,154.99	0	0	0	6	31,261
計		149	68,077.5	130	1,027,472	115	19	126,339



住宅用地造成特別会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区分	平成 22 年 度		
	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡
宅 地	6,456	1,517	7,973
田 畑	-	-	-
山 林	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	6,456	1,517	7,973

# 平成22年度 主要施策報告書

項 目	主 要 施 策
檜葉町住宅用地造成事業	住宅用地造成事業

成	果
◎ 工事測量・設計・管理委託料	
・堂後地区住宅用地造成確定測量委託料	1,522,500 円
◎ 土木工事	
・堂後地区住宅用地造成工事	20,622,000 円
◎ 用地購入費	
・堂後地区住宅用地 用地購入費	8,676,961 円
◎ 負担金	
・堂後地区住宅用地 給水管敷設負担金	420,000 円
◎ 物件補償費	
・堂後地区住宅用地 立木補償費	148,967 円
◎ その他の補償費	
・堂後地区住宅用地 土地改良事業決済金	57,864 円



# 楢葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	87ページ
財産に関する調書	89ページ
主要施策報告書	90ページ



# 平成22年度介護保険特別会計決算総括

## 1. 決算総括

介護保険制度は、要介護者を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。本町においてのサービス利用については、居宅サービスでは通所系サービス利用者の割合が高くなっており、また、地域密着型サービス利用者の増加や、今年度町内に新設された介護老人保健施設の施設介護サービス利用による給付費が増加している。この制度を持続していくために、平成21年度から平成23年度までの第4期介護保険事業計画に基づいて、平成22年度も「介護予防」や「自立支援」の強化に重点をおいた地域支援事業を行った。

また、第4期事業計画においては、保険料の決定にあたって、平成21年4月の介護従事者処遇改善のための介護報酬改定による給付費の増加に伴う保険料の上昇に対して、国より交付された臨時特例交付金により基金を設置し、平成21・22年度の保険料に反映させ被保険者の負担の軽減を図っている。

しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災による被災のため避難を余儀なくされたことから、本年度の一部の事業は未集計・未精算となっており、平成23年度での精算を予定している。

被保険者の状況は、第1号被保険者のいる世帯は平成22年度末1,482世帯であり前年度と比べ12世帯が増加し、第1号被保険者数は2,080人で前年度末と比べて1人の減少となり、前年度とほぼ横ばいの状態となった。

要介護（要支援）認定及び介護（介護予防）サービス受給の状況については、認定者数は平成22年度末で第1号被保険者が309人、第2号被保険者が10人、全体で319人となっており、前年度より32人の増加となった。

認定者のうち、サービス受給者は居宅介護（介護予防）サービスで162人、施設介護サービスで94人、地域密着型介護サービスで3人、全体では259人となっており認定者に対するサービス受給率は81.2%で前年度85.0%に対し3.8ポイントの減少となった。

歳入歳出決算状況は、歳入総額627,254千円に対し歳出総額592,945千円となり、形式収支は34,309千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、保険料98,944千円、国庫支出金138,449千円、支払基金交付金161,774千円、県支出金86,832千円、繰入金123,601千円などとなっている。

歳出の主なものは、保険給付費で521,063千円と歳出総額の87.9%を占めており、この主な内訳は、居宅介護（介護予防）サービス給付費212,062千円、地域密着型サービス給付費8,136千円、施設介護サービス給付費289,741千円、高額介護サービス給付費8,978千円などである。

介護保険料については、特別徴収と普通徴収の方法により徴収を行った。特別徴収は、賦課総額91,660千円に対し収入額92,006千円（還付未済額345,900円含む。）で収納率100.0%、普通徴収については、賦課総額9,556千円（現年度分8,079千円、滞納繰越分1,477千円）に対し収入額6,938千円（現年度分6,672千円、滞納繰越分266千円）で収納率72.6%、全体の収納率は97.8%となった。介護保険制度は、3年を一期とした中期財政運営により運営されているため、介護保険料の余剰分16,772千円を介護給付費準備基金に積み立て、次期以降の財政運営に充てるものとする。

地域支援事業は、介護予防事業と包括的支援事業・任意事業に区分され、介護予防事業のうち特定

高齢者に対する通所型介護予防事業『わたし元気！教室』については、65歳以上1,757人を対象に生活機能の状態を確認するアンケート調査（生活機能基本チェックリスト）を行い、1,536人から回答（回収率87.4%）を得た。この結果、「運動機能向上」、「栄養改善」、「口腔機能向上」、「閉じこもり・うつ・認知症予防」など、介護予防が必要な491名の特定高齢者の候補者が把握された。この中で、町総合健診時に生活機能評価を受けた者に対し、教室への参加を促し、その結果、実人数31人（延べ669人）の参加があった。この事業は、参加者と檜葉町地域包括支援センターや事業実施者が、各々の目標達成に向けた計画を作成し、3ヶ月で目標の見直し、6ヶ月の教室終了後に評価を行い、自己目標の達成に向け教室に取り込むことにより、介護予防に大きく効果を上げている。しかし、今年度は被災により教室終了後の評価が未集約となっている。そのほかには、高齢者の健康に対する意識付け・自己管理の啓発として高齢者の体力測定事業を3日間行い、93人の参加があった。

尚、特定高齢者に対する介護予防事業費は2,344千円であった。

一般高齢者に対する介護予防普及啓発事業では、介護予防教室『健康てらこや』を週3回、通年で実施し、実人数72人（延べ2,273人）が参加した。また、今年度より転倒骨折予防教室『転ばん塾』を4カ所の地区集会所にて週1回、3ヶ月実施し、延べ354人が参加した。また、Jヴィレッジへの委託事業として『いきいき教室』を6カ所の地区集会所で実施し、延べ809人が参加した。高齢者学級等を活用した講演会は高齢者の心の健康を題材に開催され225人の参加があった。生きがいと健康づくり推進事業では、老人クラブのクラブ活動支援を行い、延べ3,639人の参加があった。地域介護予防活動支援のボランティア育成事業では、運動支援、口腔支援等において9回の研修会を開催し、延べ245人の参加があり、地域ミニデイは19ヶ所で実施され、介護予防や閉じこもり予防に取り組んだ。

尚、一般高齢者に対する介護予防事業費は7,347千円であった。

各介護予防事業の参加者は、週1回教室に参加することで要支援・要介護状態にならない身体状況を維持しており、教室の参加者からは「身体が軽くなった。足・腰・膝などの痛みがなくなった。肩こりがなくなった。姿勢が良くなった。むせりがなくなった。食べ物が美味しく感じられるようになった。」などの感想が寄せられた。

包括的支援事業では、檜葉町地域包括支援センターへ委託事業として、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業を事業費8,086千円で行い、地域支援交付金の対象となっている。

保健福祉事業費の地域包括支援センター運営事業費は、8,285千円であった。

任意事業では、家族介護継続支援事業として介護用品の支給を年6回、登録者63人を対象として実施した。また、自立継続サポート事業では、要介護認定を受けていない高齢者等のショートステイ利用に対する助成をおこなった。

尚、包括的支援事業及び任意事業の事業費は9,424千円であった。

平成18年度より一般会計・社会福祉費より移行した在宅福祉サービス事業では、理美容サービス、寝具乾燥消毒サービス、配食サービス、軽度生活援助サービス事業を社会福祉協議会へ委託し、総事業費3,263千円で実施した。

次年度以降は被災により、全国に避難している被保険者においても、通常通りのサービスを制度に沿ったかたちでスムーズかつ適切に利用できるよう支援するとともに、サポートセンター等の活用による健康維持と生活支援を重点とした事業の推進に努め、介護保険事業計画の基本理念である『健康で生きがいをもち安心して暮らせるまち“ならば”』実現のために、各事業を展開していく。



介護保険特別会計

財産に関する調書

1. 基金

積立基金(取崩型)

(1)介護給付費準備基金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増			決 算 年 度 高 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	28,752	13,236	11,091	2,145	30,897

(2)介護従事者処遇改善臨時特例基金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増			決 算 年 度 高 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	1,683	1	1,595	△1,594	89

## 平成22年度 主要施策報告

### 1.世帯及び被保険者の動向

#### (1)第1号被保険者のいる世帯数

平成22年度末	平成21年度末	増 減
1,482 世帯	1,470 世帯	12 世帯

#### (2)第1号被保険者数

(単位:人)

年 齢 区 分	平成22年度末	平成21年度末	増 減
65歳以上75歳未満	884	925	△41
75歳以上	1,196	1,156	40
(再掲)外国人被保険者	—	—	—
(再掲)住所地特例被保険者	30	28	2
計	2,080	2,081	△1

### 2.歳入歳出決算状況

#### (1)歳入決算内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	98,944	15.8	98,396	16.6
国 庫 支 出 金	138,449	22.1	134,234	22.6
支 払 基 金 交 付 金	161,774	25.8	155,893	26.2
県 支 出 金	86,832	13.8	79,421	13.4
繰 入 金	123,601	19.7	106,679	17.9
繰 越 金	15,442	2.5	17,352	2.9
そ の 他 の 収 入	2,212	0.3	2,412	0.4
歳 入 合 計	627,254	100.0	594,387	100.0

#### (2)歳出決算内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	21,006	3.5	22,491	3.9
保 険 給 付 費	521,063	87.9	506,167	87.4
財 政 安 定 化 拠 出 金	—	—	—	—
保 健 福 祉 事 務 費	11,548	2.0	15,472	2.7
地 域 支 援 事 業 費	19,115	3.2	15,464	2.7
基 金 積 立 金	13,237	2.2	13,444	2.3
繰 出 金	2,483	0.4	1,256	0.2
そ の 他 の 支 出	4,493	0.8	4,651	0.8
歳 出 合 計	592,945	100.0	578,945	100.0

### 3. 介護保険料の状況

#### (1) 収納状況

(単位:円・%)

所得段階		平成 22 年度			平成 21 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		91,659,600	92,005,500	100.4	91,011,600	91,080,600	100.1
普通徴収	現年度分	8,079,100	6,672,200	82.6	7,953,700	6,941,600	87.3
	滞納繰越分	1,476,500	265,900	18.0	1,141,050	373,750	32.8
	小計	9,555,600	6,938,100	72.6	9,094,750	7,315,350	80.4
計		101,215,200	98,943,600	97.8	100,106,350	98,395,950	98.3

※平成 22 年度の特別徴収の収入額は、還付未済額 345,900 円を含む。

#### (2) 所得段階別第 1 号被保険者数

(単位:人・%)

所得段階	標準割合	平成 22 年度末		平成 21 年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第 1 段階	四分の二	19	0.9	18	0.9
第 2 段階	四分の二	307	14.7	319	15.3
第 3 段階	四分の三	293	14.1	285	13.7
第 4 段階	四分の四	873	42.0	877	42.2
第 5 段階	四分の五	449	21.6	442	21.2
第 6 段階	四分の六	139	6.7	140	6.7
計		2,080	100.0	2,081	100.0

### 4. 要介護(要支援)認定状況(年度末現在)

(単位:人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		26	19	44	56	51	56	57	309
内訳	65歳以上 75歳未満	3	1	4	8	4	5	6	31
	75歳以上	23	18	40	48	47	51	51	278
第2号被保険者		1	—	3	2	—	3	1	10
総数		27	19	47	58	51	59	58	319

## 5. 介護サービス受給状況

### (1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数及び受給率

(単位:人・%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号 被保険者	人 数	16	12	25	41	20	19	20	153
	受給率	61.5	63.2	56.8	73.2	39.2	33.9	35.1	49.5
第 2 号 被保険者	人 数	1	—	3	2	1	2	—	9
	受給率	100.0	—	100.0	100.0	100.0	66.7	0	90.0
総 数	人 数	17	12	28	43	21	21	20	162
	受給率	63.0	63.2	59.6	74.1	41.2	35.6	34.5	50.8

◎受給率:介護度別認定者数に対する居宅介護(介護予防)サービス受給者数の割合

### (2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位:人・%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人 福祉施設	第 1 号 被保険者	—	—	4	8	10	19	28	69
	第 2 号 被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	4	8	10	19	28	69
	受 給 率	—	—	8.5	13.8	19.6	32.2	48.3	21.6
介護老人 保健施設	第 1 号 被保険者	—	—	3	4	5	8	4	24
	第 2 号 被保険者	—	—	—	—	—	1	—	1
	小 計	—	—	3	4	5	9	4	25
	受 給 率	—	—	6.4	6.9	9.8	15.3	6.9	7.8
療 養 型 医療施設	第 1 号 被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
	第 2 号 被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	受 給 率	—	—	—	—	—	—	—	—
総 数	第 1 号 被保険者	—	—	7	12	15	27	32	93
	第 2 号 被保険者	—	—	—	—	—	1	—	1
	合 計	—	—	7	12	15	28	32	94
	受 給 率	—	—	14.9	20.7	29.4	47.5	55.2	29.5

◎受給率:介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

## (3) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数及び受給率(合計)

(単位:人・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	—	—	—	—	2	—	1	3
第2号被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
総 数	—	—	—	—	2	—	1	3
受給率(%)	—	—	—	—	3.9	—	1.7	0.9

◎受給率:介護度別認定者数に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数の割合

## 6. 保険給付費の状況

## (1) 居宅介護(介護予防)サービス給付費

(単位:人・円)

種 類	平成 22 年度		平成 21 年度	
	延人数	給 付 額	延人数	給 付 額
訪 問 介 護	503	32,815,629	521	38,093,427
訪 問 入 浴 介 護	120	5,578,875	109	5,004,900
訪 問 看 護	212	9,836,388	245	11,367,927
通 所 介 護	1,205	84,087,162	1,331	93,853,845
通 所 リ ハ ビ リ	250	14,899,518	142	7,054,281
福 祉 用 具 貸 与	966	13,697,100	948	14,626,881
短 期 入 所 生 活 介 護	429	26,098,434	496	26,444,637
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	30	1,911,168	—	—
居 宅 療 養 管 理 指 導	—	—	—	—
福 祉 用 具 購 入	25	734,976	18	783,270
住 宅 改 修	14	959,418	22	1,560,465
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	1	79,164	4	707,823
居 宅 介 護 支 援	1,877	21,364,760	1,875	21,692,140
合 計	5,632	212,062,592	5,711	221,189,596

## (2) 地域密着型(介護予防)サービス給付費

(単位:人・円)

種 類	平成 22 年度		平成 21 年度	
	延人数	給 付 額	延人数	給 付 額
認知症対応型共同生活介護	34	8,135,739	28	6,390,162

## (3) 施設介護サービス給付費

(単位:件・円)

種 類	平成 22 年度		平成 21 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設 サービス給付費	848	203,928,811	827	196,966,653
介護老人保健施設 サービス給付費	206	55,544,562	152	40,926,393
介護療養型医療施設 サービス給付費	—	—	—	—
特 定 診 療 費	—	—	—	—
特定入所者介護サービス費	1,025	30,267,500	1,041	28,769,140
合 計	1,054	289,740,873	979	266,662,186

※ 件数の合計欄は、特定診療費、食事費用額及び特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

## (4) 高額介護(介護予防)サービス給付費

(単位:件・円)

種 類	平成 22 年度		平成 21 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額介護サービス給付費	1,085	8,978,573	1,157	11,391,536
高額介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	1,085	8,978,573	1,157	11,391,536

## (5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス給付費

(単位:件・円)

種 類	平成 22 年度		平成 21 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額医療合算介護サービス給付費	49	1,605,607	—	—
高額医療合算介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	49	1,605,607	—	—

## (6) その他

(単位:件・円)

種 類	平成 22 年度		平成 21 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審査支払手数料	6,704	539,935	6,673	533,840

※ 手数料には、高額医療合算審査支払手数料 3,615 円が含まれている。

7. 地域支援事業費

(1) 介護予防事業

		事業名・事業内容	参加者	実施回数	実施場所	事業費	経費の内訳
特定 高齢 者	把握 事業	生活機能基本チェック リストによる対象者の把握	対象者 1,757 人 回収 1,536 人 回収率 87.4%	—	—	316,316 円	交付金 対象事業費 6,441,790 円 (交付率) 国庫 25% 県 12.5% 支払基金 30% 町(法定) 12.5% 保険料 20% 交付金以外 町繰出金 (法定外) 3,249,075 円
		高齢者の体力測定	参加者 93 人	3 日間	町民 体育館	285,175 円	
		生活機能評価	実 31 人	7 日間	保健 福社会館	201,810 円	
通所 型 介護 予防 事業	通所 型 介護 予防 事業	転倒骨折予防教室 高齢者お口の教室 介護予防栄養改善事業『わたし元気!教室』	火曜日 17 人 木曜日 14 人 計 31 人 延 669 人	週 1 回 6 ヶ月	保健 福社会館	1,540,943 円	
		転倒骨折予防教室 『健康てらこや』	実 72 人 延 2,273 人	週 3 回 (月水金)	保健 福社会館	4,680,000 円	
一般 高齢 者	介護 予防 普及 啓発 事業	転倒骨折予防教室 『転ばん塾』	実 48 人 延 354 人	4 ヶ所 週 1 回 3 ヶ月	地区 集会所	444,000 円	
		地域ミニデイ支援	地区 1 地区	月 1 回	地区 集会所	232,000 円	
		講演会の開催	延 225 人	1 回	保健 福社会館	10,000 円	
		ストレッチ教室 『いきいき教室』	実 89 人 延 809 人	6 ヶ所 週 1 回 3 ヶ月	地区 集会所	772,621 円	
		生きがいと健康づくり 推進事業	会員 378 人 延 3,639 人	月 2 回	保健 福社会館	700,000 円	
		ボランティア育成事業	延 245 人	9 回	保健 福社会館	60,000 円	
地域 介護 予防 活動 支援 事業	地域 介護 予防 活動 支援 事業	地域ミニデイ	未集約	19 ヶ所 延 292 回	地区 集会所	448,000 円	
		介護予防事業費合計					

※ 未集約: 東日本大震災の被災により参加者等集約未実施。

(2) 包括的支援事業・任意事業

		【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
包括的支援事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるため、それらを支える役割を持つ総合機関として設置された地域包括支援センターの業務の総称。 檜葉町地域包括支援センターは社会福祉協議会への委託業務とし、事業費は地域支援事業交付金及び町からの委託料を財源としている。	<b>【介護予防ケアマネジメント事業】</b> 要支援者・特定高齢者の双方を対象に、ケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。  新予防給付プラン作成 延 327 件 地域支援事業プラン作成 延 185 件	8,086,000 円	交付金 対象事業費 9,386,000 円
		<b>【総合相談事業】</b> 個々の高齢者がどのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関や制度利用につなげる等の支援を行う。  相談延件数 4,188 件		交付率 国庫 40%
		<b>【権利擁護事業】</b> 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスや機関につなぎ、高齢者の虐待の防止や権利擁護を図る。  相談延件数 30 件		県 20%
		<b>【包括的・継続的ケアマネジメント事業】</b> 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築、地域のケアマネージャー支援などを行う。  相談延件数 3,016 件 実態把握 62 件 支援困難事例等への支援 57 件 檜葉町ケアマネージャー連協 5 回		町繰出金 (法定) 20% 保険料 20%
任意事業	家族介護支援事業	<b>【家族介護継続支援事業】</b> 介護用品の支給年6回  登録者 63 人	1,300,000 円	交付金以外 町繰出金 (法定外) 38,100 円
	自立継続サポート事業	要介護認定を受けていない高齢者等のショートステイ利用料の助成  実利用者1名 2 回	38,100 円	
		包括的支援事業・任意事業費合計	9,424,100 円	







# 楢葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括 97ページ

主要施策報告書 98ページ



# 平成 22 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

## 1 決算総括

高齢者医療については、昭和 58 年に施行された老人保健法に基づき、老人保健制度が平成 20 年 3 月まで実施された。しかし、高齢化社会の進展等を背景に高齢者の医療費が増大するなか、老人保健制度の問題点が指摘されるようになり、医療制度改革の柱として、平成 20 年 4 月に後期高齢者医療制度の運用が開始された。

榎葉町における被保険者数は平成 23 年 3 月末現在で 1,213 名（うち障害認定による取得者は 37 名）である。福島県広域連合全体でみても被保険者は増加し続けており、またその年齢構成も高齢化が進んでいる。

【榎葉町の被保険者の年齢構成（平成 23 年 3 月現在被保険者数 1,213 人）】

障害認定		75・79 歳	80・84 歳	85・89 歳	90・94 歳	95・99 歳	100 歳以上
65・69 歳	70・74 歳						
11 人	26 人	459 人	360 人	232 人	97 人	26 人	2 人

新しい高齢者医療制度は、75 歳以上の後期高齢者と、65 歳から 74 歳までの前期高齢者とを区分し、それぞれの心身の特性に応じた診療報酬体系となるよう配慮した制度として創設された。このうち、おもに 75 歳以上を対象とする後期高齢者医療制度については都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり市町村と事務を分担して運営され、制度施行後 3 年が経過した。

本制度における市町村の役割は、おもに保険料の徴収と窓口業務である。

後期高齢者医療制度の費用負担については、公費 5 割、現役世代からの支援金 4 割、後期高齢者一人ひとりから広く徴収する保険料 1 割で運営されるため、現役世代と高齢者の負担割合は明確となった。このように、後期高齢者医療制度においては、高齢者自身も保険料を支払い、費用の約 1 割分を担っており、その徴収は市町村の事務となっている。平成 22 年度における榎葉町の収納率は 99.36%であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入においては徴収した保険料と繰入金、歳出では福島県後期高齢者医療広域連合への保険料や療養給付費等の納付金が主な内容となっている。

後期高齢者医療制度は 2 年間の準備を経て、平成 20 年度に開始されて以降、広域連合と市町村の連携により円滑に運営されている。民主党政権は後期高齢者医療制度の廃止を訴え平成 24 年度末で本制度は廃止されることになっていたが、高齢者の医療制度を安定的に運営するには抜本的な改革が必要であり、時間をかけて新制度を策定する方針に転換したため、本制度の廃止は当面先送りとなった。

## 平成 22 年度 主要施策報告書

### 1 決算の概要

平成 22 年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ 68, 287 千円である。収支決算状況は、歳入総額 68, 426 千円に対し歳出総額 68, 167 千円となり差引収支 259 千円となった。

#### (1) 歳入状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 22 年度		平成 21 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	45,416	66.38	43,658	68.45	1,758
2 手 数 料	10	0.01	16	0.02	△6
3 繰 入 金	20,542	30.02	19,228	30.14	1,314
4 繰 越 金	139	0.20	656	1.03	△517
5 諸 収 入	2,319	3.39	228	0.36	2,091
合 計	68,426	100.00	63,786	100.00	4,640

#### (2) 歳出状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 22 年度		平成 21 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,383	2.03	1,447	2.27	△64
2 衛 生 費	1,951	2.86	—	—	1,951
3 納 付 金	64,672	94.87	61,837	97.16	2,835
4 諸 支 出 金	161	0.24	363	0.57	△202
合 計	68,167	100.00	63,647	100.00	4,520

## 2 歳 入

### (1) 保険料

決算額は45,416千円で、調定額に対し収入未済額は285千円で、収納率は99.36%であった。前年度収納率は99.60%であるから収納率は0.24%の低下となった。収納率が低下した要因は、東日本大震災の影響により年度末から出納整理期間にかけての収納対策を十分に行えなかったことにある。

平成22年度現年度保険料の決算額は、45,149千円であり、平成21年度滞納繰越分267千円は収入済となり収納未済がない。平成23年3月現在の被保険者数は、1,213名で、このうち約1,000名の被保険者から特別徴収を行なっている。震災の影響等により収入未済額が増加したが、保険料決算額が前年度比1,758千円増加となったのは、保険料算定に係る所得割率が平成22年度に改定され、前年度に比べ保険料が増額となった被保険者が増加したためである。

### (2) 手数料

決算額は10千円で保険料徴収に係る督促手数料である。内訳は現年分84件、滞納繰越分13件であった。

### (3) 繰入金

決算額は20,542千円である。

この繰入金は事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入されたものである。事務費に1,413千円、保険基盤安定負担金として18,315千円、後期高齢者の健康診査に係る費用814千円を繰入れた。

保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年8月17日法律第80号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、所得の少ない者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を、後期高齢者医療特別会計へ繰入れるものである。なお、同法により、この繰入金の4分の3に相当する額は都道府県が負担することとされており、一般会計でこれを歳入している。

### (4) 繰越金

平成21年度における差引収支139千円を平成22年度会計に繰越したものである。

### (5) 諸収入

償還金は301千円である。市町村が徴収した保険料は、歳出から広域連合へ送金している。このため、過年度保険料に過納が生じると広域連合からの戻入を行なうものである。

健康診査の事業収入は2,018千円である。後期高齢者医療被保険者の健康診査

については、広域連合からの受託により町が実施している。平成 21 年度まで一般会計に歳入していたが、22 年度本特別会計に組み替えを行なったため前年度比が大きくなっている。

### 3 歳 出

#### (1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 1, 383 千円となった。

#### (2) 衛生費

これまで一般会計に措置していた健康診査に係る予算を、22 年度新たに本特別会計に設けた。

健診実施機関への委託料と、結果通知に係る役務費であり、決算額は 1, 951 千円である。

#### (3) 納付金

決算額は 64, 672 千円である。これは広域連合への納付金であり、徴収した保険料、健康診査に係る負担金並びに保険基盤安定負担金である。

保険料は、45, 457 千円（特別徴収 32, 139 千円、普通徴収 13, 318 千円）であった。

また、保険基盤安定負担金は 18, 315 千円である。

#### (4) 諸支出金

決算額は、前年度保険料の還付未済分の歳出還付を行なったもので 161 千円である。なお、事務費が一般会計からの繰入額を上回ったため、一般会計への繰出しは行なわなかった。





